



綾 監 第 27 号

令和元年 8 月 20 日

綾瀬市長 古 塩 政 由 様

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 武 藤 俊 宏

平成 30 年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度綾瀬市各
会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項
の規定により、審査に付された平成 30 年度基金の運用状況を示す書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

平成 30 年度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾瀬市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 収支の状況	3
6	一般会計歳入歳出決算状況	4
	(1) 総括	4
	(2) 財政構造	5
	(3) 歳入	12
	(4) 歳出	27
7	特別会計歳入歳出決算状況	35
	(1) 総括	35
	(2) 国民健康保険事業特別会計	37
	(3) 下水道事業特別会計	42
	(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計	46
	(5) 介護保険事業特別会計	49
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	53
8	実質収支に関する調書	55
9	財産に関する調書	55
10	基金運用状況報告書	57
	むすび	58

審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	6 2
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	6 4
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	6 6
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	6 8
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	7 0
第 6 表	市税収入状況表	7 2
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	7 4
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	7 6
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	9 0
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	9 2
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	9 4
第 12 表	下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	9 4
第 13 表	一般会計継続費繰越計算書	9 6
第 14 表	一般会計事故繰越し繰越計算書	9 6

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているの
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「 0.0 」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 △ 」 負数であるもの
 - 「 皆増 」 「 皆減 」 比率の対象数値が「 0 」のもの
 - 「 ※ 」 比率が 1,000% 以上のもの
4. 構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整しています。

平成30年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
下水道事業特別会計歳入歳出決算
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
介護保険事業特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査期間

令和元年7月16日から令和元年8月13日まで

3 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた平成30年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等の諸点について、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

平成30年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	50,478,335,196 円
歳 入 決 算 額	48,609,913,609 円
歳 出 決 算 額	47,511,236,003 円
歳入歳出差引額	1,098,677,606 円 (形式収支額)

各会計別総計決算状況

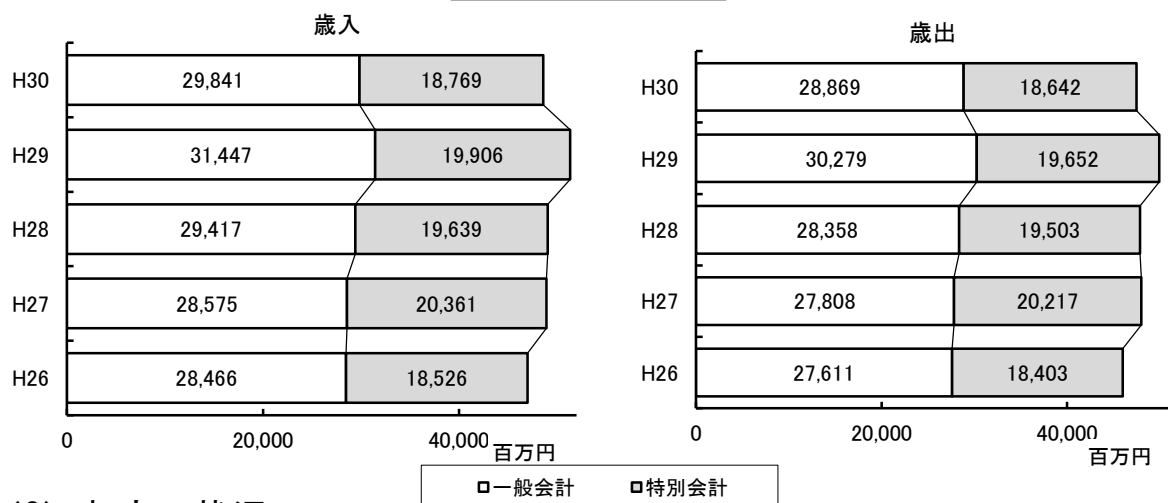
(単位：円)

会 計	区 分	予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		30,990,170,196	29,840,948,203	28,868,933,328	972,014,875
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,397,773,000	9,240,199,690	9,230,199,690	10,000,000
	下水道事業	3,332,169,000	3,063,044,594	3,052,998,594	10,046,000
	深谷中央特定土地 区画整理事業	356,000,000	339,552,210	334,552,210	5,000,000
	介護保険事業	5,290,633,000	5,083,839,854	4,982,755,483	101,084,371
	後期高齢者医療事業	1,111,590,000	1,042,329,058	1,041,796,698	532,360
	計	19,488,165,000	18,768,965,406	18,642,302,675	126,662,731
合 計		50,478,335,196	48,609,913,609	47,511,236,003	1,098,677,606

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	45,223,675,535 円	
歳 出 決 算 額	44,124,997,929 円	(審査資料 第1表 P62・63参照)

総計決算額の推移



(2) 収支の状況

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	年度	30	29	28
予算現額		50,478,335,196	54,468,741,000	55,557,817,000
歳入決算額(A)		48,609,913,609	51,353,620,743	49,055,385,645
歳出決算額(B)		47,511,236,003	49,930,612,636	47,861,200,049
形式収支額(C) (A) - (B)		1,098,677,606	1,423,008,107	1,194,185,596
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		104,365,000	181,283,000	327,885,000
実質収支額(E) (C) - (D)		994,312,606	1,241,725,107	866,300,596
前年度実質収支額(F)		1,241,725,107	866,300,596	824,036,497
単年度収支額(G) (E) - (F)		△247,412,501	375,424,511	42,264,099
財政調整基金積立金(H)		150,113,165	67,660,264	35,019,679
財政調整基金取崩額(I)		67,636,000	170,579,000	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		△164,935,336	272,505,775	77,283,778

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は50,478,335千円で、前年度と比較して3,990,406千円(7.3%)の減になっている。

これに対する決算額は、歳入48,609,914千円、歳出47,511,236千円となっており、前年度と比較して、歳入が2,743,707千円(5.3%)の減少、歳出も2,419,377千円(4.8%)減少している。

収支の状況について見ると、形式収支額は1,098,678千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、104,365千円を差し引いた実質収支額は994,313千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額1,241,725千円を差し引いた単年度収支額は247,413千円の赤字であり、財政調整基金積立金150,113千円及び取崩額67,636千円を考慮した実質単年度収支額についても、164,935千円の赤字である。

6 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	年 度	30	29	28
歳入決算額(A)		29,840,948,203	31,447,471,364	29,416,700,313
歳出決算額(B)		28,868,933,328	30,278,917,396	28,358,443,637
形式収支額(C) (A) - (B)		972,014,875	1,168,553,968	1,058,256,676
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		104,319,000	181,233,000	327,651,000
実質収支額(E) (C) - (D)		867,695,875	987,320,968	730,605,676
前年度実質収支額(F)		987,320,968	730,605,676	679,729,088
単年度収支額(G) (E) - (F)		△119,625,093	256,715,292	50,876,588
財政調整基金積立金(H)		150,113,165	67,660,264	35,019,679
財政調整基金取崩額(I)		67,636,000	170,579,000	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		△37,147,928	153,796,556	85,896,267

平成30年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	29,840,948,203円
歳出決算額	28,868,933,328円
歳入歳出差引額	972,014,875円(形式収支額)

形式収支額 972,015千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として 104,319千円を差し引いた実質収支額は 867,696千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額 987,321千円を差し引いた単年度収支額は、119,625千円の赤字であり、財政調整基金積立金 150,113千円及び取崩額 67,636千円を考慮した実質単年度収支額についても 37,148千円の赤字である。

歳入決算額は 29,840,948千円で、前年度と比較すると 1,606,523千円(5.1%)減少している。調定額 30,649,422千円に対する収入率は、97.4%であり、前年度を2.0ポイント上回っている。

また、収入未済額は 765,724千円で、前年度と比較すると 649,940千円(45.9%)減少し、不納欠損額は 42,750千円で、前年度と比較すると 49,282千円(53.5%)減少している。

(審査資料 第2表 P64・65参照)

歳出決算額は 28,868,933千円で、前年度と比較すると 1,409,984千円(4.7%)減少し、執行率は93.2%で、前年度を3.2ポイント上回っている。

不用額は 1,688,967千円で、前年度より 142,640千円(7.8%)減少している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(38.5%)、土木費(19.4%)、総務費(11.7%)である。

(審査資料 第3表 P66・67参照)

(2) 財政構造

ア 歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分	30		29		28	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	15,838,767	53.1	16,149,851	51.4	15,714,811	53.4
依存財源	14,002,181	46.9	15,297,620	48.6	13,701,889	46.6
合計	29,840,948	100.0	31,447,471	100.0	29,416,700	100.0

自主財源は 15,838,767千円で、前年度と比較すると 311,084千円(1.9%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は 53.1対 46.9である。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
市税	13,348,671	13,300,517	48,154	0.4
繰越金	1,168,554	1,058,256	110,298	10.4
諸収入	405,356	397,797	7,559	1.9
分担金及び負担金	299,614	281,014	18,600	6.6
繰入金	201,297	393,938	△192,641	△48.9
寄附金	182,359	440,540	△258,181	△58.6

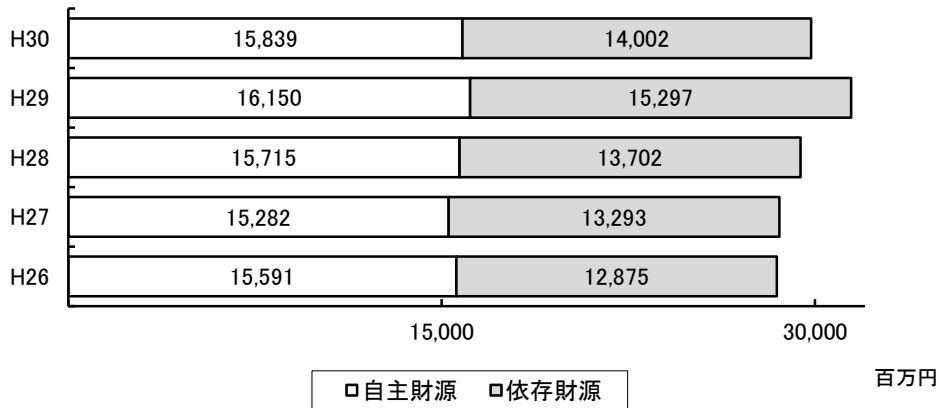
依存財源は 14,002,181千円で、前年度と比較すると 1,295,439千円(8.5%)減少している。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
国庫支出金	5,900,607	6,269,606	△368,999	△5.9
市債	1,835,600	2,113,489	△277,889	△13.1
県支出金	1,683,451	2,210,393	△526,942	△23.8
地方消費税交付金	1,522,880	1,443,652	79,228	5.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,213,266	1,227,591	△14,325	△1.2

自主財源と依存財源の推移



【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

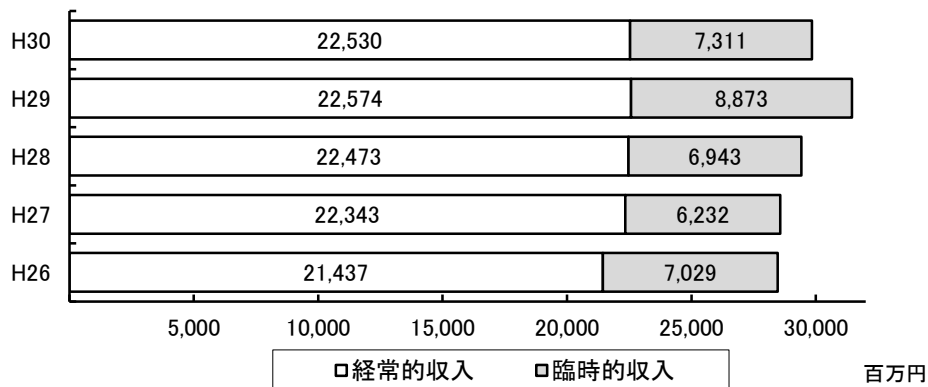
経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分	30		29		28	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	22,529,741	75.5	22,574,357	71.8	22,473,435	76.4
臨時的収入	7,311,207	24.5	8,873,114	28.2	6,943,265	23.6
合計	29,840,948	100.0	31,447,471	100.0	29,416,700	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は22,529,741千円で、前年度と比較すると44,616千円(0.2%)減少している。

この主なものは、地方交付税、国庫支出金などの減によるものである。

臨時的収入は7,311,207千円で、前年度と比較すると1,561,907千円(17.6%)減少している。

この主なものは、国庫支出金、県支出金などの減によるものである。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は 75.5対 24.5となっている。

イ 歳出構成

【性質別歳出の構成】

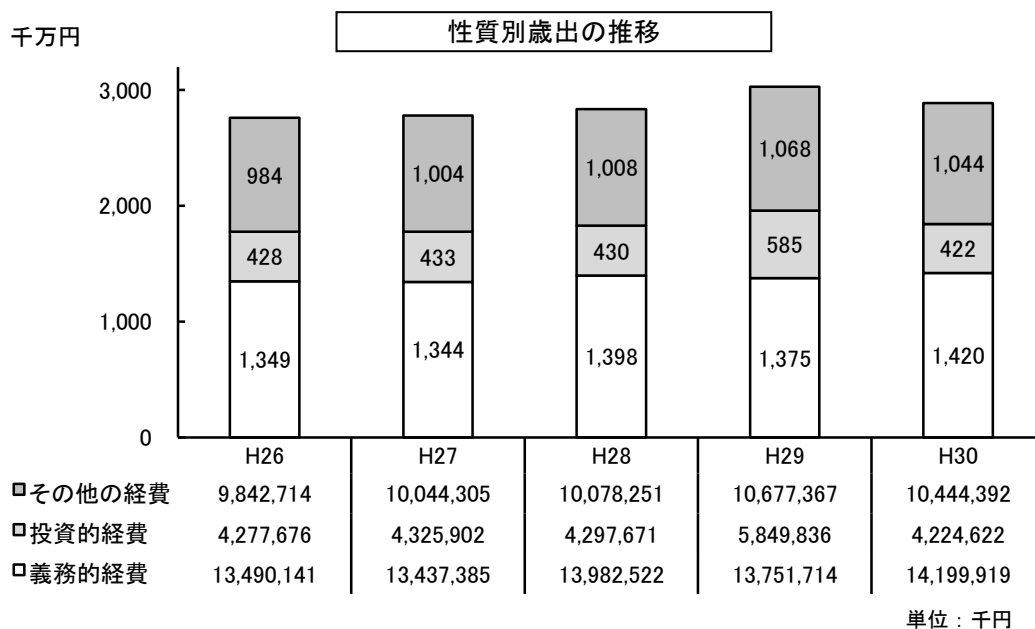
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30		29		28	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	14,199,919	49.2	13,751,714	45.4	13,982,522	49.3
投資的経費	4,224,622	14.7	5,849,836	19.3	4,297,671	15.1
その他の経費	10,444,392	36.1	10,677,367	35.3	10,078,251	35.6
合 計	28,868,933	100.0	30,278,917	100.0	28,358,444	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が448,205千円(3.3%)増加、投資的経費(普通建設事業費)が1,625,214千円(27.8%)減少、その他の経費(物件費、繰出金、補助費等)が232,975千円(2.2%)減少している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30		29		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	14,199,919	49.2	13,751,714	45.4	448,205	3.3
人件費	5,585,431	19.3	5,291,469	17.5	293,962	5.6
うち職員給	3,904,356	13.5	3,908,695	12.9	△4,339	△0.1
扶助費	6,922,900	24.0	6,849,248	22.6	73,652	1.1
公債費	1,691,588	5.9	1,610,997	5.3	80,591	5.0

義務的経費の主な増加理由は、退職者手当支給対象者の増により、人件費 293,962千円(5.6%)が増となったためである。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30		29		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
投資的経費	4,224,622	14.7	5,849,836	19.3	△1,625,214	△27.8
普通建設事業費	4,224,622	14.6	5,849,836	19.3	△1,625,214	△27.8
うち補助事業	2,993,726	10.4	3,404,684	11.2	△410,958	△12.1
うち単独事業	1,182,416	4.1	2,417,999	8.0	△1,235,583	△51.1
うちその他	48,480	0.2	27,153	0.1	21,327	78.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

投資的経費の主な減少理由は、普通建設事業費において、保健福祉プラザが整備事業完了となったことや、市道整備事業費及び河川等水害対策事業費などが減となったためである。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

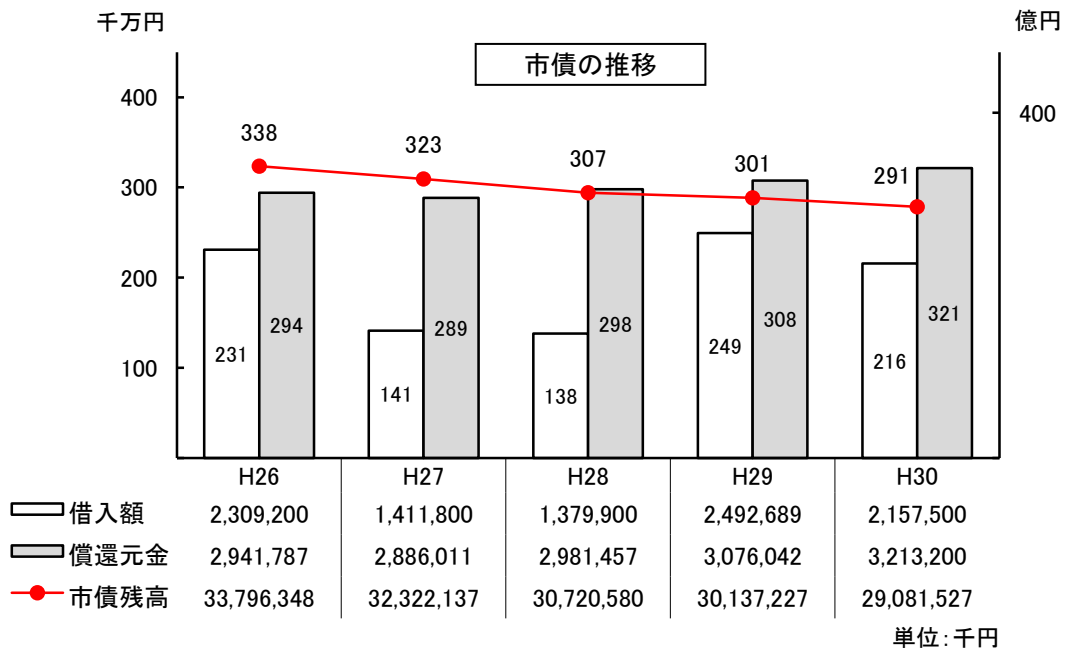
区 分	30		29		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
その他の経費	10,444,392	36.1	10,677,367	35.3	△232,975	△2.2
繰出金	4,157,140	14.4	3,933,025	13.0	224,115	5.7
物件費	3,822,106	13.2	3,856,016	12.7	△33,910	△0.9
補助費等	1,803,710	6.2	1,835,930	6.1	△32,220	△1.8
積立金	489,260	1.7	655,071	2.2	△165,811	△25.3
維持補修費	111,545	0.4	336,965	1.1	△225,420	△66.9
貸付金	60,631	0.2	60,360	0.2	271	0.4

ウ 市債の状況

各会計ごとの市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計	前年度末 現在高 a	30				本年度末 現在高 a+b-c
		借入額 b	償 還 額			
			元 金 c	利 子	計	
一般会計	15,266,829	1,835,600	1,593,231	103,769	1,697,000	15,509,198
下水道事業 特別会計	13,450,582	313,800	1,377,071	311,749	1,688,820	12,387,311
深谷中央特定土地 区画整理事業 特別会計	1,419,816	8,100	242,898	17,092	259,990	1,185,018
合 計	30,137,227	2,157,500	3,213,200	432,610	3,645,809	29,081,527



全会計の市債残高は 29,081,527千円で、前年度より 1,055,700千円(3.5%)の減となっている。

各会計別に見ると、一般会計は 242,369千円(1.6%)の増となったものの、下水道事業特別会計は 1,063,271千円(7.9%)、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は 234,798千円(16.5%)それぞれ、前年度より減少している。

市債については、年度末現在高が年々減少しているところではあるが、今後、扶助費の負担増による義務的経費の増加に伴い、財政構造の弾力性の低下が一層進むことが懸念される。今後も社会資本整備の必要性などを十分検証した上で、計画的な市債管理に努められたい。

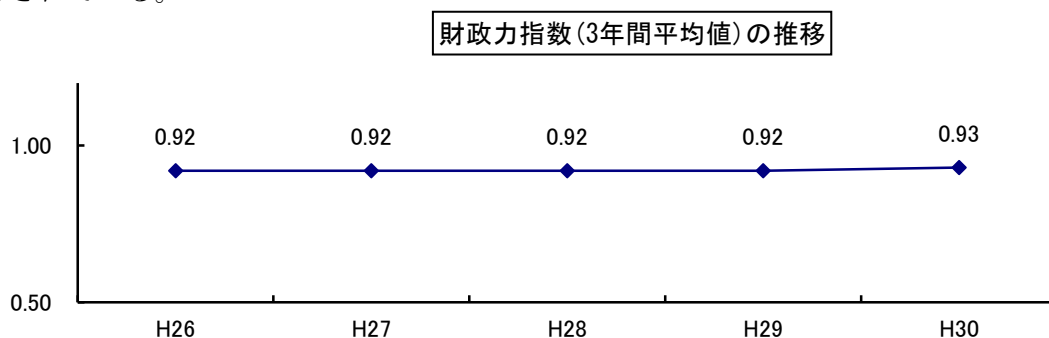
エ 財政指標の状況

財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

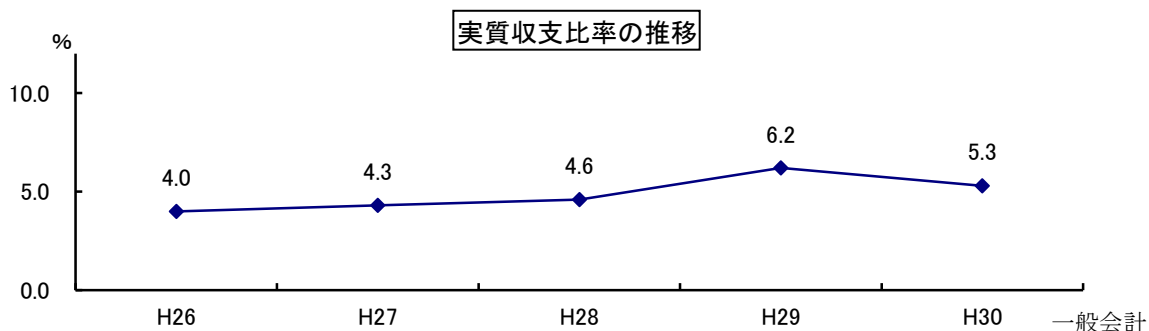


単年度における財政力指数は、0.94で前年度より0.02ポイント上回っている。単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

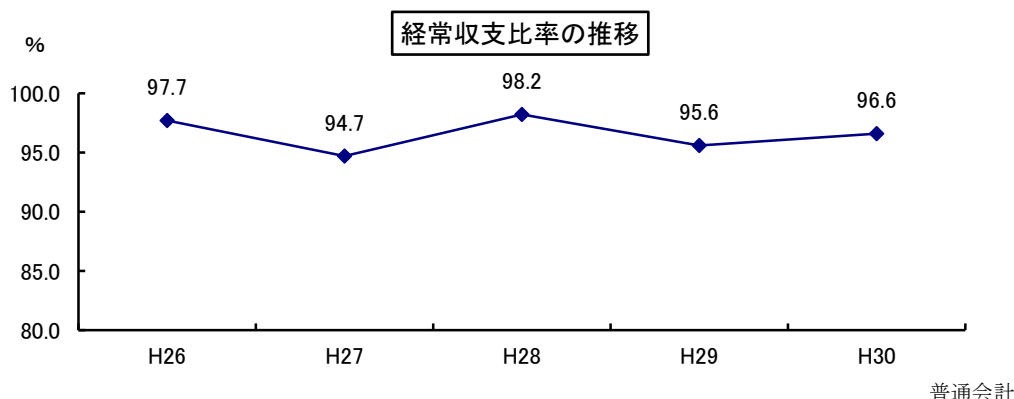


一般会計における実質収支比率は、5.3%で前年度より0.9ポイント下回っている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、96.6%で前年度より1.0ポイント上回っている。

これは、地方消費税交付金など経常一般財源の増加より、扶助費などの経常経費の増加が大きかったことによるものである。

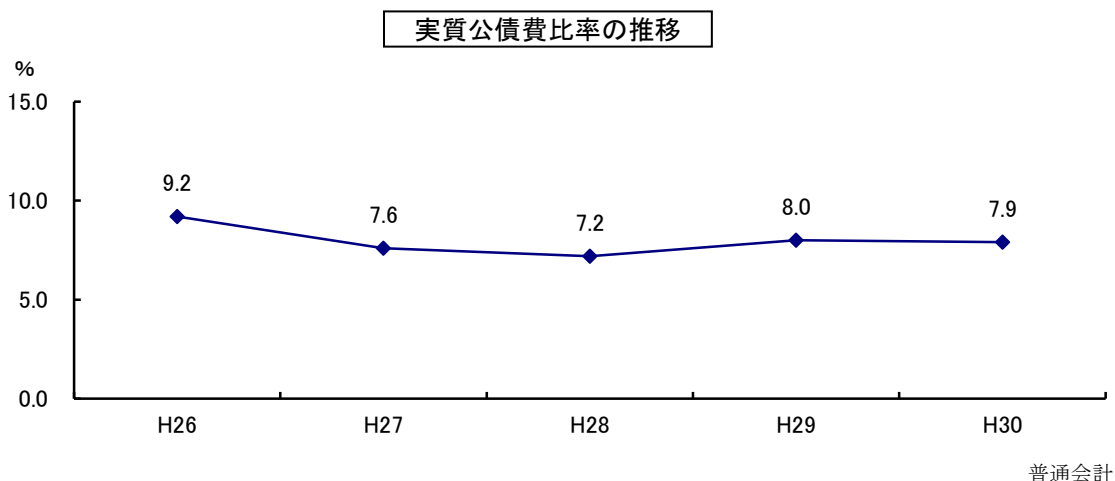
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3ヶ年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、7.9%で前年度より0.1ポイント下回っている。

これは、消防本部庁舎建設のための用地取得完了などにより、単年度比率が減少し、過去3年間の平均値も減少となったものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳 入

第1款 市 税

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
30	12,942,137,000	13,802,959,083	13,348,670,987	41,176,887	413,111,209	96.7
29	13,001,445,000	13,885,055,057	13,300,517,192	91,495,349	493,042,516	95.8
増減	△59,308,000	△82,095,974	48,153,795	△50,318,462	△79,931,307	0.9

収入済額は、前年度より48,154千円(0.4%)増加しており、歳入総額の44.7%を占めている。収入率は96.7%で前年度より0.9ポイント上回っている。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位 : 円・%・P)

税 目	区 分	30		29		比 較	
		決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増減額	増減
市民税		5,926,692,649	94.6	5,800,865,580	93.7	125,827,069	0.9
	個人	4,771,632,949	93.7	4,727,371,622	92.8	44,261,327	0.9
	法人	1,155,059,700	98.6	1,073,493,958	97.8	81,565,742	0.8
固定資産税		5,952,165,405	98.5	6,031,752,531	97.4	△79,587,126	1.1
軽自動車税		149,310,655	94.1	141,380,532	93.7	7,930,123	0.4
市たばこ税		562,698,091	100.0	560,604,161	100.0	2,093,930	0.0
都市計画税		757,804,187	98.2	765,914,388	97.3	△8,110,201	0.9
合 計		13,348,670,987	96.7	13,300,517,192	95.8	48,153,795	0.9

税目別の収入状況をみると、市民税は、125,827千円(2.2%)の増となっている。これは、個人市民税における納税義務者数の増、法人市民税における一部企業の増益により、増加したものである。固定資産税は、3年ごとの評価替えによる既存家屋の評価額の減や非課税用地の増及び既存資産の減価償却により、79,587千円(1.3%)の減、都市計画税も、家屋の新築数よりも評価替えの影響が大きかったことにより、8,110千円(1.1%)の減となっている。軽自動車税は、新税率の軽四輪の割合増加により、7,930千円(5.6%)の増、市たばこ税は、販売本数が横ばいにより2,094千円(0.4%)の微増となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

区分 税目	不納欠損額			収入未済額		
	30	29	増減率	30	29	増減率
市民税	35,143,000	31,695,721	10.9	303,853,129	361,099,338	△15.9
個人	34,370,771	30,287,121	13.5	288,771,549	337,910,568	△14.5
法人	772,229	1,408,600	△45.2	15,081,580	23,188,770	△35.0
固定資産税	4,577,689	52,371,212	△91.3	87,840,994	108,513,513	△19.1
軽自動車税	843,500	849,348	△0.7	8,490,496	8,699,751	△2.4
市たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
都市計画税	612,698	6,579,068	△90.7	12,926,590	14,729,914	△12.2
合計	41,176,887	91,495,349	△55.0	413,111,209	493,042,516	△16.2

不納欠損額は 41,177千円で、前年度より 50,318千円(55.0%)減少している。

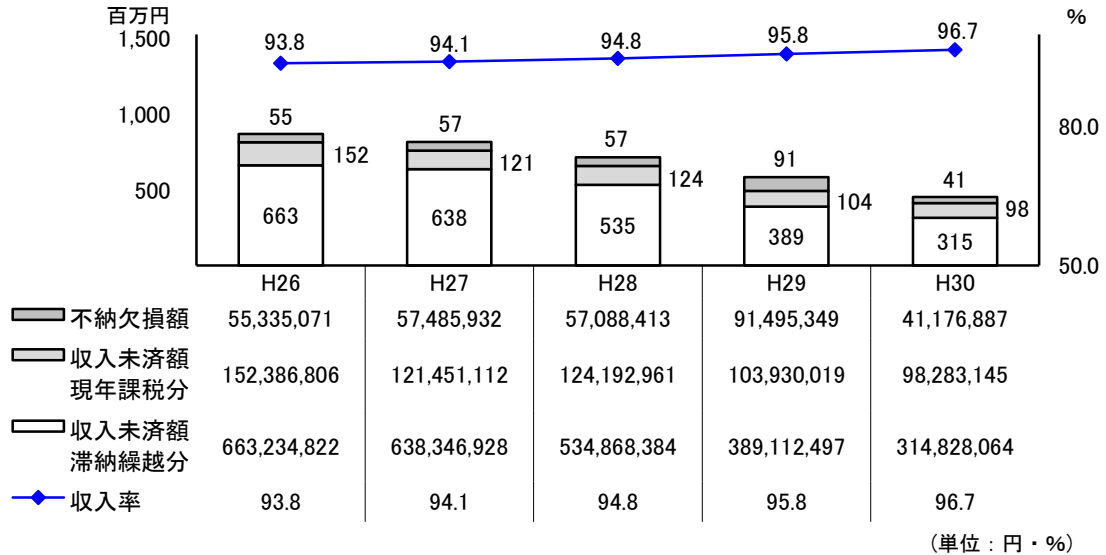
不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでに的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	30	29	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	58	44	14
	件数	173	193	△20
	金額	2,249,118	2,789,041	△539,923
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	71	68	3
	件数	231	366	△135
	金額	3,834,375	9,551,012	△5,716,637
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	443	506	△63
	件数	1,356	1,491	△135
	金額	35,093,394	79,155,296	△44,061,902
合計	人数	572	618	△46
	件数	1,760	2,050	△290
	金額	41,176,887	91,495,349	△50,318,462

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



収入未済額は 413,111千円で、前年度より 79,931千円(16.2%)減少している。

滞納者の減少対策として、実施されてから5年が経過するコンビニ収納やコールセンターによる初期滞納者に対する電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は引き続き減少という成果であった。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	175,000,000	170,902,000	170,902,000	0	100.0
29	178,000,000	169,314,000	169,314,000	0	100.0
増減	△3,000,000	1,588,000	1,588,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 1,588千円(0.9%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		49,345,000	49,060,000	285,000	0.6
自動車重量譲与税		121,557,000	120,254,000	1,303,000	1.1

第3款 利子割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	10,000,000	13,254,000	13,254,000	0	100.0
29	7,000,000	14,167,000	14,167,000	0	100.0
増減	3,000,000	△913,000	△913,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 913千円(6.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	42,000,000	55,611,000	55,611,000	0	100.0
29	61,000,000	66,592,000	66,592,000	0	100.0
増減	△19,000,000	△10,981,000	△10,981,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 10,981千円(16.5%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	54,000,000	48,808,000	48,808,000	0	100.0
29	72,000,000	71,658,000	71,658,000	0	100.0
増減	△18,000,000	△22,850,000	△22,850,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 22,850千円(31.9%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	1,454,000,000	1,522,880,000	1,522,880,000	0	100.0
29	1,420,000,000	1,443,652,000	1,443,652,000	0	100.0
増減	34,000,000	79,228,000	79,228,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 79,228千円(5.5%)増加しており、歳入総額の5.1%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	14,000,000	14,876,054	14,876,054	0	100.0
29	14,000,000	15,441,506	15,441,506	0	100.0
増減	0	△565,452	△565,452	0	0.0

収入済額は、前年度より 565千円(3.7%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	83,000,000	90,813,000	90,813,000	0	100.0
29	89,000,000	91,598,000	91,598,000	0	100.0
増減	△6,000,000	△785,000	△785,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 785千円(0.9%)減少しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	1,220,000,000	1,213,266,000	1,213,266,000	0	100.0
29	1,230,000,000	1,227,591,000	1,227,591,000	0	100.0
増減	△10,000,000	△14,325,000	△14,325,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 14,325千円(1.2%)減少しており、歳入総額の4.1%を占めている。

項別歳入状況

(単位 : 円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		941,093,000	941,093,000	0	0.0
施設等所在市町村調整交付金		272,173,000	286,498,000	△14,325,000	△5.0

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	85,000,000	94,409,000	94,409,000	0	100.0
29	89,000,000	85,155,000	85,155,000	0	100.0
増減	△4,000,000	9,254,000	9,254,000	0	0.0

収入済額は、前年度より9,254千円(10.9%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	980,000,000	952,225,000	952,225,000	0	100.0
29	1,085,000,000	1,144,938,000	1,144,938,000	0	100.0
増減	△105,000,000	△192,713,000	△192,713,000	0	0.0

収入済額は、前年度より192,713千円(16.8%)減少しており、歳入総額の3.2%を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況

(単位：円・%)

区分 細節	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
普通交付税	777,031,000	961,471,000	△184,440,000	△19.2
特別交付税	175,194,000	183,467,000	△8,273,000	△4.5

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	14,719,000	12,879,000	12,879,000	0	100.0
29	14,719,000	12,756,000	12,756,000	0	100.0
増減	0	123,000	123,000	0	0.0

収入済額は、前年度より123千円(1.0%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
30	309,108,000	319,015,475	299,613,573	666,650	18,735,252	93.9
29	319,812,000	297,184,885	281,014,173	72,200	16,098,512	94.6
増減	△10,704,000	21,830,590	18,599,400	594,450	2,636,740	△0.7

収入済額は、前年度より18,599千円(6.6%)増加しており、歳入総額の1.0%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

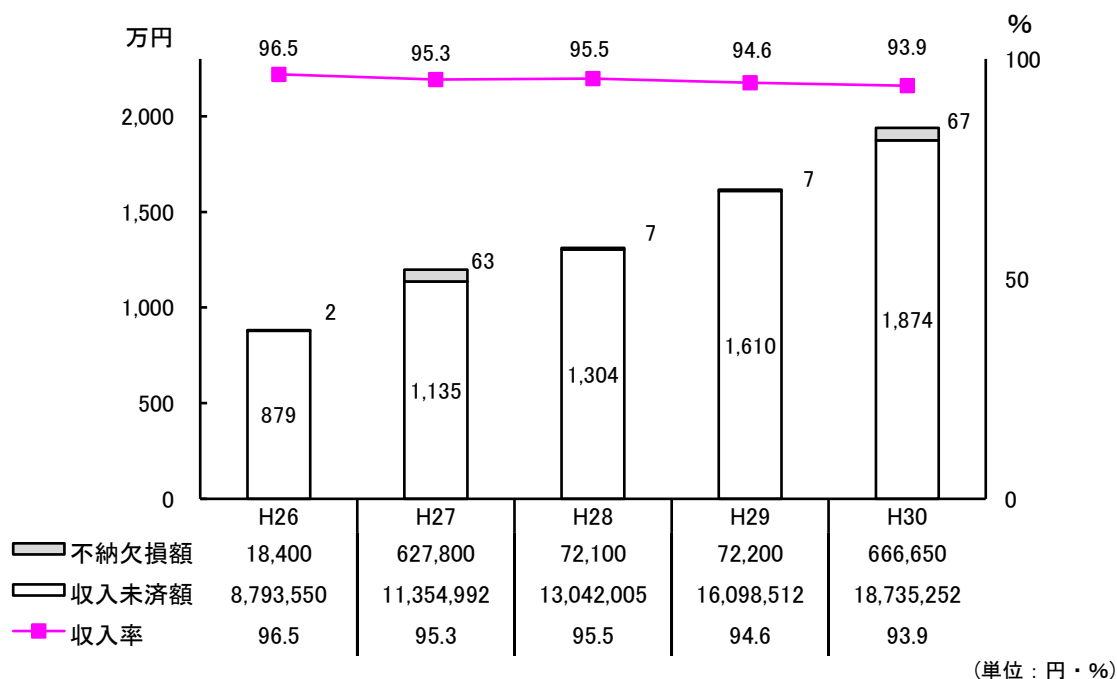
区分	収入済額	区分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	260,299,060	保育所児童運営費負担金	18,620,252
監督事務費	19,077,587		
公設放課後児童クラブ利用者負担金	12,877,540		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	30	29	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	7	3	4
	件数	68	6	62
	金額	666,650	72,200	594,450

収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移



不納欠損額は、保育所児童運営費負担金である。収入未済額は、保育所児童運営費負担金及び公設放課後児童クラブ利用者負担金であり、年々増加傾向となっている。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
30	141,926,000	144,175,573	144,153,727	21,846	100.0
29	144,184,000	142,885,193	142,863,347	21,846	100.0
増減	△2,258,000	1,290,380	1,290,380	0	0.0

収入済額は、前年度より1,290千円(0.9%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
使用料		74,813,617	74,042,397	771,220	1.0
手数料		69,340,110	68,820,950	519,160	0.8

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
使用料	
道路占用料	45,966,369
市営住宅使用料	11,854,974
公園占用料	5,778,390
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	30,554,100
廃棄物取扱手数料	15,525,900
税務関係手数料	6,480,800

第15款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	6,397,110,000	5,909,289,888	5,900,606,888	8,683,000	99.9
29	7,046,336,000	6,893,202,151	6,269,606,151	623,596,000	91.0
増減	△649,226,000	△983,912,263	△368,999,263	△614,913,000	8.9

収入済額は、前年度より368,999千円(5.9%)減少しており、歳入総額の19.8%を占めている。

主な減少理由は、施設区域周辺保健福祉プラザ建設事業費補助金や社会資本整備総合交付金(河川事業)などが減となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
国庫負担金		3,465,267,067	3,554,445,478	△89,178,411	△2.5
国庫補助金		1,799,186,760	1,999,502,374	△200,315,614	△10.0
委託金		18,915,061	19,470,299	△555,238	△2.9
交付金		617,238,000	696,188,000	△78,950,000	△11.3

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
国庫負担金		国庫補助金	
生活保護費負担金	1,159,866,000	低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費補助金	5,439,000
児童手当負担金	977,081,999		
障害者介護給付費等負担金	625,472,731		
国庫補助金			
社会資本整備総合交付金(道路事業)	859,204,000		
防音工事費補助金	333,152,000		
施設区域周辺屋外運動場改修事業費補助金	162,707,000		
委託金			
国民年金事務費委託金	15,984,849		
交付金			
特定防衛施設周辺整備調整交付金	606,288,000		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
防音工事費補助金	333,152,000	204,164,000	128,988,000	63.2
施設区域周辺屋外運動場改修事業費補助金	162,707,000	40,000,000	122,707,000	306.8
施設区域周辺消防施設整備費補助金	126,556,000	27,323,000	99,233,000	363.2
子どものための教育・保育給付費負担金	391,502,727	349,141,564	42,361,163	12.1
緊急消防援助隊設備整備費補助金	13,558,000	0	13,558,000	皆増
施設区域周辺保健福祉プラザ建設事業費補助金	0	188,313,000	△188,313,000	皆減
社会資本整備総合交付金(河川事業)	0	116,050,000	△116,050,000	皆減
臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金	0	105,313,000	△105,313,000	皆減
生活保護費負担金	1,159,866,000	1,252,787,000	△92,921,000	△7.4
テレビジョン共同受信施設撤去事業費補助金	74,473,760	164,572,374	△90,098,614	△54.7

第16款 県支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	2,111,231,196	1,943,801,090	1,683,451,090	260,350,000	86.6
29	2,552,055,000	2,350,549,178	2,210,392,982	140,156,196	94.0
増減	△440,823,804	△406,748,088	△526,941,892	120,193,804	△7.4

収入済額は、前年度より526,942千円(23.8%)減少しており、歳入総額の5.6%を占めている。

主な減少理由は、インターチェンジ事業負担金や民間保育所の施設整備費用に係る安心こども交付金事業費補助金などが減となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
県負担金	1,201,989,256	1,719,884,790	△517,895,534	△30.1
県補助金	327,497,510	322,807,872	4,689,638	1.5
委託金	153,964,324	167,700,320	△13,735,996	△8.2

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
県負担金		県負担金	
障害者介護給付費等負担金	301,057,848	インターチェンジ事業負担金	7,507,000
児童手当負担金	217,713,666	県補助金	
保険基盤安定負担金	181,006,923	畜産振興総合対策事業補助金	252,843,000
県補助金			
子ども・子育て支援交付金	59,938,000		
重度障害者医療費給付補助事業補助金	59,712,000		
小児医療費助成事業補助金	58,298,000		
委託金			
県税徴収事務委託金	134,700,016		
県議会議員・県知事選挙委託金	11,048,012		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比 較	
	30	29	増減額	増減率
生活保護費負担金	56,362,997	34,121,312	22,241,685	65.2
市町村地域防災力強化事業費補助金	21,804,000	7,890,000	13,914,000	176.3
県議会議員・県知事選挙委託金	11,048,012	0	11,048,012	皆増
小児医療費助成事業補助金	58,298,000	50,012,000	8,286,000	16.6
子ども・子育て支援交付金	59,938,000	52,043,000	7,895,000	15.2
インターチェンジ事業負担金	92,834,309	619,982,122	△527,147,813	△85.0
安心子ども交付金事業費補助金	0	28,833,000	△28,833,000	皆減
衆議院議員選挙委託金	0	27,576,544	△27,576,544	皆減
障害者介護給付費等負担金	301,057,848	313,324,600	△12,266,752	△3.9
児童手当負担金	217,713,666	225,191,165	△7,477,499	△3.3

第17款 財産収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	78,381,000	88,762,317	88,762,317	0	100.0
29	87,646,000	92,248,560	92,248,560	0	100.0
増減	△9,265,000	△3,486,243	△3,486,243	0	0.0

収入済額は、前年度より3,486千円(3.8%)減少しており、歳入総額の0.3%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
財産運用収入		74,848,864	74,489,840	359,024	0.5
財産売払収入		13,913,453	17,758,720	△3,845,267	△21.7

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	62,170,492
建物貸付収入	12,495,528
財産売払収入	
土地売払収入	11,888,433

第18款 寄附金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	159,347,000	182,359,173	182,359,173	0	100.0
29	400,200,000	440,539,483	440,539,483	0	100.0
増減	△240,853,000	△258,180,310	△258,180,310	0	0.0

収入済額は、前年度より258,180千円(58.6%)減少しており、歳入総額の0.6%を占めている。主な減少理由は、ふるさと納税に係る返礼品の見直しを行ったことによるものである。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
地域活性化応援寄附金	148,452,000

第19款 繰入金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	556,136,000	551,296,920	551,296,920	0	100.0
29	856,875,000	743,937,956	743,937,956	0	100.0
増減	△300,739,000	△192,641,036	△192,641,036	0	0.0

収入済額は、前年度より 192,641千円(25.9%)減少しており、歳入総額の1.8%を占めている。

主な収入済額

(単位 : 円)

区分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金繰入金	350,000,000
職員退職手当基金繰入金	70,671,000
財政調整基金繰入金	67,636,000

第20款 繰越金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	1,168,553,000	1,168,553,968	1,168,553,968	0	100.0
29	1,058,256,000	1,058,256,676	1,058,256,676	0	100.0
増減	110,297,000	110,297,292	110,297,292	0	0.0

収入済額は、前年度より 110,297千円(10.4%)増加しており、歳入総額の3.9%を占めている。

内訳は、前年度剰余金 987,321千円、繰越明許費繰越金 177,652千円、通次繰越金 3,581千円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
30	479,929,000	513,685,414	447,956,506	906,392	64,822,516	87.2
29	525,192,000	594,956,128	451,743,338	464,000	142,748,790	75.9
増減	△45,263,000	△81,270,714	△3,786,832	442,392	△77,926,274	11.3

収入済額は、前年度より3,787千円(0.8%)減少しており、歳入総額の1.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		44,152,594	41,998,973	2,153,621	5.1
市預金利子		26,535	25,921	614	2.4
貸付金元利収入		60,000,000	60,087,000	△87,000	△0.1
収益事業収入		1,514,005	1,127,506	386,499	34.3
雑入		342,263,372	348,503,938	△6,240,566	△1.8

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
延滞金加算金及び過料		雑入	
延滞金	44,152,594	生活保護費返還金	56,618,146
雑入		インターチェンジ事業負担金	6,018,000
民生費雑入	111,799,502		
衛生費雑入	90,732,068		
土木費雑入	77,448,930		
貸付金元利収入			
勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	30	29	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	4	2	2
	件数	4	2	2
	金額	906,392	464,000	442,392

不納欠損額は、児童扶養手当返還金、生活保護費返還金及び小児医療費返還金である。
収入未済額の主なものは、生活保護費返還金及びインターチェンジ事業負担金である。
生活保護費返還金の額は、前年度より2,420千円(4.1%)減少している。引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

第 2 2 款 市債

(単位 : 円・%・P)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
30	2,514,593,000	1,835,600,000	1,835,600,000	0	100.0
29	3,402,389,000	2,113,489,000	2,113,489,000	0	100.0
増減	△887,796,000	△277,889,000	△277,889,000	0	0.0

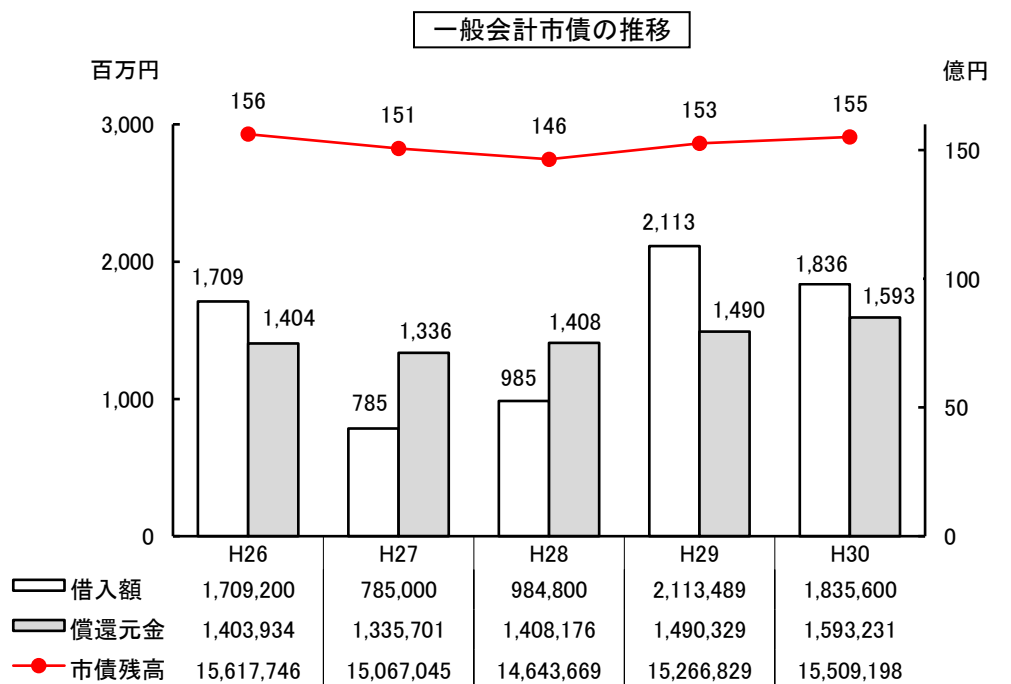
収入済額は、前年度より 277,889千円(13.1%)減少しており、歳入総額の6.2%を占めている。

主なものは、臨時財政対策債 720,000千円、道路整備事業債 703,400千円である。

主な収入済額

(単位 : 円)

区 分	収入済額
市債	
臨時財政対策債	720,000,000
道路整備事業債	703,400,000
公園整備事業債	147,600,000



単位: 千円

(4) 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
30	275,123,000	264,834,081	0	10,288,919
29	274,660,000	270,392,920	0	4,267,080
増減	463,000	△5,558,839	0	6,021,839

支出済額は、前年度より 5,559千円(2.1%)減少しており、歳出総額の0.9%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	176,811,058
職員給与費	69,546,190
議会会議録作成事業費	5,639,334

第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
30	3,506,601,000	3,372,627,793	5,974,000	127,999,207
29	3,475,034,000	3,394,608,389	0	80,425,611
増減	31,567,000	△21,980,596	5,974,000	47,573,596

支出済額は、前年度より 21,981千円(0.6%)減少しており、歳出総額の11.7%を占めている。

主な減少理由は、職員退職手当基金への積立金などの減によるものである。

翌年度繰越額は、市民防災活動事業費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,780,701,953	職員給与費	27,469,047
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	330,007,512	TV共同受信施設民間移行事業費	17,749,899
市庁舎維持管理経費	248,187,088	戸籍住民基本台帳管理経費	10,628,237
財政調整基金積立金	150,113,165	市庁舎維持管理経費	10,604,912
情報化推進管理経費	107,201,014	過誤納還付経費	10,009,446

第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	11,738,546,000	11,126,818,894	5,439,000	606,288,106
29	12,576,776,000	11,752,931,541	32,437,000	791,407,459
増減	△838,230,000	△626,112,647	△26,998,000	△185,119,353

支出済額は、前年度より 626,113千円(5.3%)減少しており、歳出総額の38.5%を占めている。

主な減少理由は、保健福祉プラザ建設工事の完了による整備費の減などによる。

翌年度繰越額は、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
生活保護事業費	1,527,366,803	障害者介護給付費等給付事業費	104,410,990
児童手当支給事業費	1,408,668,215	国民健康保険事業特別会計繰出金	71,578,384
障害者介護給付費等給付事業費	1,182,168,010	児童手当支給事業費	48,066,785
保育所給付費交付事業費	1,017,775,180	介護保険事業特別会計繰出金	44,871,145
国民健康保険事業特別会計繰出金	973,774,616	生活保護事業費	41,736,197

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	2,072,283,000	1,934,765,651	79,402,000	58,115,349
29	2,092,386,000	2,053,706,446	0	38,679,554
増減	△20,103,000	△118,940,795	79,402,000	19,435,795

支出済額は、前年度より118,941千円(5.8%)減少しており、歳出総額の6.7%を占めている。主な減少理由は、高座清掃施設組合負担金の減などによるものである。

翌年度繰越額は、感染症対策事業費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	496,632,597	職員給与費	13,992,403
高座清掃施設組合負担金	484,417,000	塵芥減量化推進経費	11,910,697
塵芥減量化推進経費	210,478,303	健康増進健診事業費	9,977,763
感染症対策事業費	206,701,893	塵芥車両管理経費	5,881,072
がん検診事業費	121,763,345	母子保健事業費	5,459,596

第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	42,964,000	42,957,945	0	6,055
29	42,371,000	42,366,026	0	4,974
増減	593,000	591,919	0	1,081

支出済額は、前年度より592千円(1.4%)増加しており、歳出総額の0.1%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
勤労者住宅資金利子補給金	6,467,500

第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	436,128,000	171,945,773	252,843,000	11,339,227
29	161,250,000	155,587,338	0	5,662,662
増減	274,878,000	16,358,435	252,843,000	5,676,565

支出済額は、前年度より 16,358千円(10.5%)増加しており、歳出総額の0.6%を占めている。

翌年度繰越額は、畜産振興事業費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	77,496,721
早川春日原整備事業費	20,000,000
園芸振興対策事業補助金	17,503,234
農業用水施設維持管理経費	16,571,143
畜産振興事業費	11,817,570

事業名	不用額
職員給与費	5,535,279

第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	304,566,000	285,414,097	0	19,151,903
29	249,808,000	234,110,604	0	15,697,396
増減	54,758,000	51,303,493	0	3,454,507

支出済額は、前年度より 51,303千円(21.9%)増加しており、歳出総額の1.0%を占めている。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	98,883,237
商工業振興補助事業費	72,272,000
工業振興補助事業費	40,796,288
企業立地促進事業費	31,243,664
観光推進補助事業費	21,353,092

事業名	不用額
工業振興補助事業費	8,262,712
商業振興補助事業費	5,109,878
職員給与費	3,681,763

第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	6,248,123,196	5,588,585,763	72,203,000	587,334,433
29	8,516,549,000	6,425,174,854	1,497,167,196	594,206,950
増減	△2,268,425,804	△836,589,091	△1,424,964,196	△6,872,517

支出済額は、前年度より 836,589千円(13.0%)減少しており、歳出総額の19.4%を占めている。

主な減少理由は、比留川遊水地整備工事の完了などである。

翌年度繰越額は、市道整備事業費、河川等水害対策事業費及びインターチェンジ事業費などである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
市道整備事業費	1,559,397,354	市道整備事業費	151,513,646
下水道事業特別会計繰出金	1,367,430,476	インターチェンジ事業費	141,654,759
職員給与費	585,357,400	道路維持補修事業費	85,161,605
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計繰出金	326,439,610	市道用地取得事業費	56,101,718
公園維持管理事業費	292,255,395	下水道事業特別会計繰出金	24,567,524

第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	1,432,561,000	1,404,496,103	11,559,000	16,505,897
29	1,694,370,000	1,649,510,772	0	44,859,228
増減	△261,809,000	△245,014,669	11,559,000	△28,353,331

支出済額は、前年度より 245,015千円(14.9%)減少しており、歳出総額の4.9%を占めている。

主な減少理由は、消防本部庁舎建設のための用地取得の完了などによるものである。

翌年度繰越額は、消防車両購入事業費及び消防本部庁舎建設工事である。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	1,009,729,508
消防本部庁舎建設事業費	186,202,575
消防車両購入事業費	35,782,326
消防団活動経費	34,651,673
消防無線広域化事業経費	30,596,005

第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	3,171,742,000	2,977,213,604	4,850,000	189,678,396
29	2,907,107,000	2,687,201,239	13,981,000	205,924,761
増減	264,635,000	290,012,365	△9,131,000	△16,246,365

支出済額は、前年度より 290,012千円(10.8%)増加しており、歳出総額の10.3%を占めている。

主な増加理由は、北の台小学校、土棚小学校、落合小学校の空調機能復旧工事の進捗などによるものである。

翌年度繰越額は、落合小学校空調設備機能復旧工事及び北の台中学校空調設備機能復旧工事である。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	480,835,007	小学校施設改修事業費	81,631,020
小学校施設整備事業費	466,546,610	小学校施設整備事業費	37,574,390
屋外運動場改修事業費	261,500,328	中学校施設維持管理経費	12,476,493
小学校施設維持管理経費	157,186,582	職員給与費	11,457,993
市民文化センター維持管理経費	154,654,654	小学校施設維持管理経費	10,769,418

第11款 公債費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	1,704,305,000	1,696,999,565	0	7,305,435
29	1,620,257,000	1,611,107,901	0	9,149,099
増減	84,048,000	85,891,664	0	△1,843,664

支出済額は、前年度より 85,892千円(5.3%)増加しており、歳出総額の5.9%を占めている。

市債の年度末現在高は 15,509,198千円であり、前年度より 242,369千円(1.6%)の増加となっている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,593,231,022	長期債利子	5,716,457
長期債利子	103,768,543		

第12款 諸支出金

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	3,678,000	2,274,059	0	1,403,941
29	8,000,000	2,219,366	0	5,780,634
増減	△4,322,000	54,693	0	△4,376,693

支出済額は、前年度より 55千円(2.5%)増加している。

内容は、土地開発公社利子補助金である。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
30	76,153,000	22,603,000	53,550,000	53,550,000
29	70,000,000	34,459,000	35,541,000	35,541,000
増減	6,153,000	△11,856,000	18,009,000	18,009,000

本年度の充用額は 22,603千円で、前年度より 11,856千円減少している。

充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金 額	主な充用内容
総務費	4,485	旧姓併記システム改修委託
民生費	3,581	綾南保育園冷暖房機修繕
労働費	328	本蓼川墓園園路修繕
農林水産業費	494	農業用水路境界確定業務委託
土木費	3,952	市営住宅退去に伴う内装等修繕
消防費	2,582	消防車両（南ポンプ1）修繕
教育費	6,977	スポーツセンター照明制御装置盤改修工事

7 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険 事業	下水道事業	深谷中央特定 土地区画整理 事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業
歳入決算額(A) 18,768,965,406	9,240,199,690	3,063,044,594	339,552,210	5,083,839,854	1,042,329,058
歳出決算額(B) 18,642,302,675	9,230,199,690	3,052,998,594	334,552,210	4,982,755,483	1,041,796,698
形式収支額(C) (A) - (B) 126,662,731	10,000,000	10,046,000	5,000,000	101,084,371	532,360
翌年度へ繰り越す べき財源(D) 46,000	0	46,000	0	0	0
実質収支額(E) (C) - (D) 126,616,731	10,000,000	10,000,000	5,000,000	101,084,371	532,360
前年度実質収支額 (F) 254,404,139	130,000,000	10,000,000	5,000,000	94,314,389	15,089,750
単年度収支額(G) (E) - (F) △127,787,408	△120,000,000	0	0	6,769,982	△14,557,390

平成30年度特別会計5会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額	18,768,965,406円
歳出決算額	18,642,302,675円
歳入歳出差引額	126,662,731円(形式収支額)

形式収支額は126,663千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、46千円を差し引いた実質収支額は126,617千円の黒字である。

また、実質収支額から前年度実質収支額254,404千円を差し引いた単年度収支額は、127,787千円の赤字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

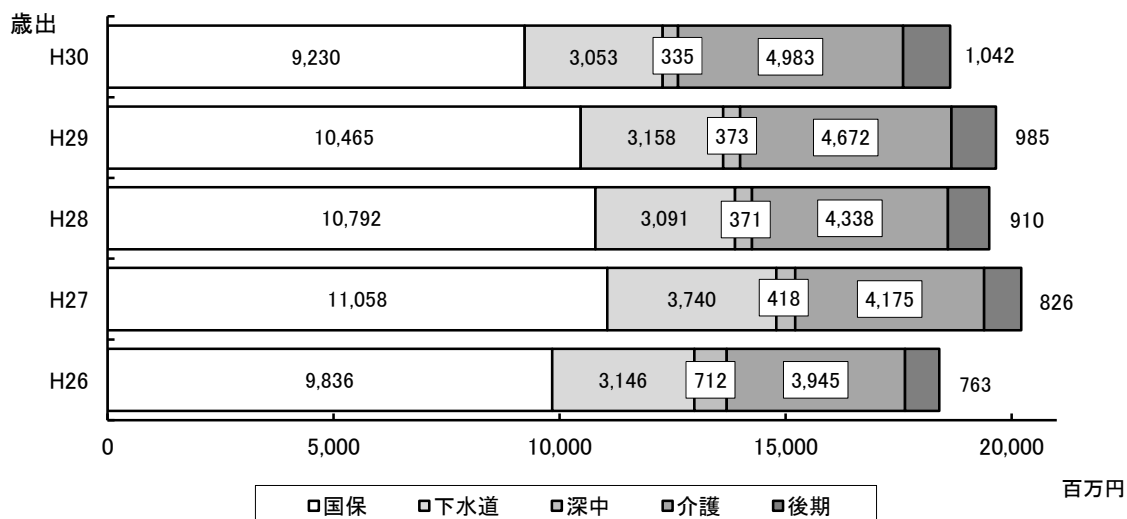
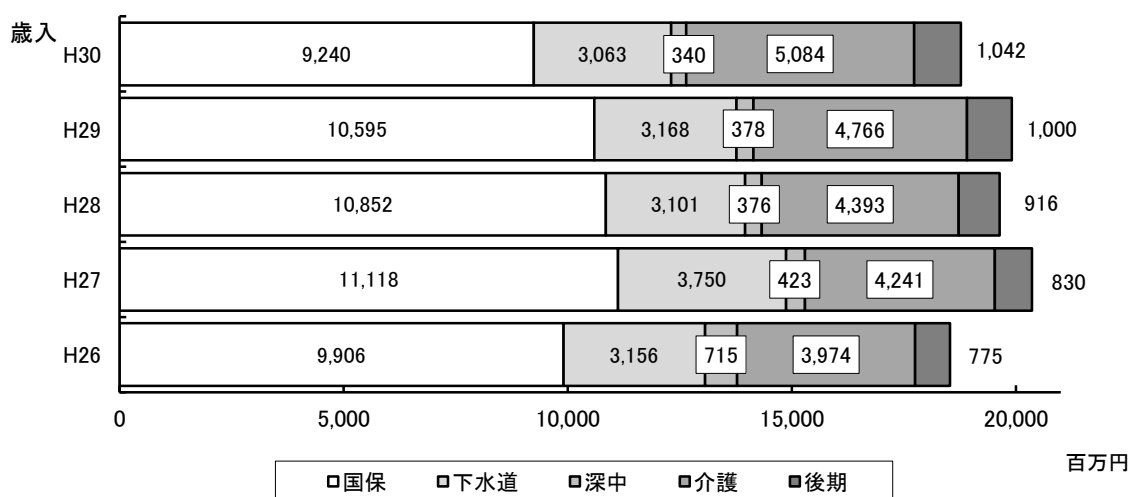
一 般 会 計 繰 入 状 況

(単位 : 円・%)

特別会計	30		29		比 較	
	繰 入 額	一般会計 依 存 度	繰 入 額	一般会計 依 存 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	973,774,616	10.5	833,590,995	7.9	140,183,621	16.8
下 水 道 事 業	1,367,430,476	44.6	1,345,831,633	42.5	21,598,843	1.6
深谷中央特定土地 区 画 整 理 事 業	326,439,610	96.1	359,096,666	95.0	△32,657,056	△9.1
介 護 保 険 事 業	727,933,937	14.3	682,845,056	14.3	45,088,881	6.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	131,584,736	12.6	125,956,078	12.6	5,628,658	4.5
合 計	3,527,163,375	18.8	3,347,320,428	16.8	179,842,947	5.4

(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移



以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	9,240,199,690 円
歳出決算額	9,230,199,690 円
歳入歳出差引額	10,000,000 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
30	9,397,773,000	9,892,766,848	9,240,199,690	46,273,126	606,294,032	93.4
29	11,214,193,000	11,344,463,460	10,594,779,600	49,313,520	700,370,340	93.4
増減	△1,816,420,000	△1,451,696,612	△1,354,579,910	△3,040,394	△94,076,308	0.0

国民健康保険制度改革により、県が財政運営の責任主体となったことで、これまで市町村ごとに行っていた各制度への拠出と交付の仕組みが、県への納付金、県支出金に取りまとめられた。

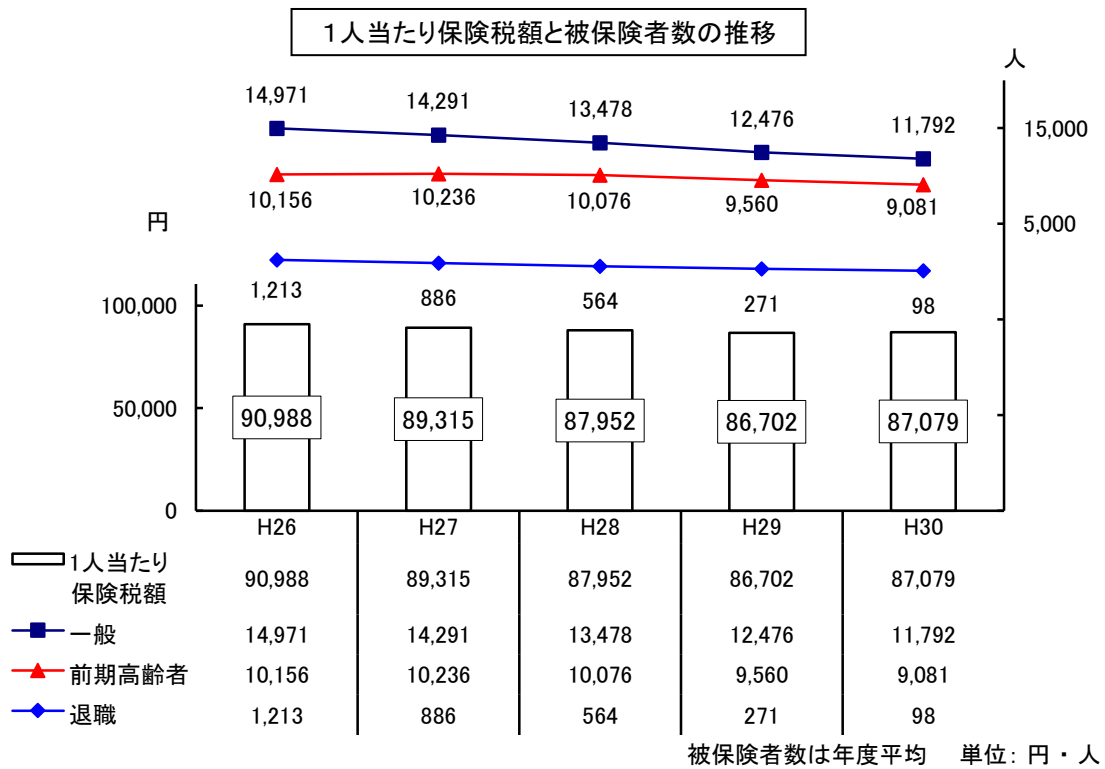
収入済額は、前年度より1,354,580千円(12.8%)減少しているが、収入率は93.4%で、前年度と同じである。

主な歳入状況は、県支出金が5,677,919千円(1027.3%)の増、前期高齢者交付金が2,663,150千円(100%)の減、共同事業交付金が2,214,533千円(100%)の減、国庫支出金が2,131,581千円(100%)の減となっている。国民健康保険税は、収入率が前年度を上回ったものの、収入済額では、127,018千円(6.4%)の減となっている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
国民健康保険税	1,843,884,674	1,970,902,428	△127,017,754	△6.4
国庫支出金	1,113,000	2,132,694,376	△2,131,581,376	△99.9
療養給付費交付金	0	106,819,714	△106,819,714	皆減
前期高齢者交付金	0	2,663,150,364	△2,663,150,364	皆減
県支出金	6,230,611,355	552,692,228	5,677,919,127	1,027.3
共同事業交付金	0	2,214,533,236	△2,214,533,236	皆減
財産収入	2,494	688	1,806	262.5
繰入金	973,774,616	833,590,995	140,183,621	16.8
繰越金	130,000,000	60,000,000	70,000,000	116.7
諸収入	60,813,551	60,395,571	417,980	0.7



国民健康保険税収入状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	30	29	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,837,041,000	2,065,707,000	△228,666,000	△11.1
調定額		2,493,260,731	2,717,237,648	△223,976,917	△8.2
収入済額		1,843,884,674	1,970,902,428	△127,017,754	△6.4
不納欠損額		45,067,464	48,633,687	△3,566,223	△7.3
収入未済額		604,308,593	697,701,533	△93,392,940	△13.4
対調定収入率		74.0	72.5	1.5 P	—

国民健康保険税の収入済額は、1人当たりの保険税額は増加したものの、被保険者数の減少の影響で、前年度より127,018千円(6.4%)減少している。

収入率は、現年度課税分は92.7%で前年度より0.2ポイントの減。全体では74.0%となり、前年度を1.5ポイント上回っている。

税目別収納状況

(単位 : 円・%・P)

区分	年度	30		29		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療給付費分	現年度課税分	1,142,341,059	92.9	1,210,364,463	93.1	△68,023,404	△0.2
	前年度以前繰越分	100,963,282	22.7	113,262,390	22.6	△12,299,108	0.1
後期高齢者支援金分	現年度課税分	413,262,440	92.8	440,439,079	93.0	△27,176,639	△0.2
	前年度以前繰越分	33,920,890	22.6	44,157,770	22.4	△10,236,880	0.2
介護納付金分	現年度課税分	137,721,142	90.9	145,173,329	90.8	△7,452,187	0.1
	前年度以前繰越分	15,675,861	21.5	17,505,397	20.8	△1,829,536	0.7
合計		1,843,884,674	74.0	1,970,902,428	72.5	△127,017,754	1.5
現年度課税分(再掲)		1,693,324,641	92.7	1,795,976,871	92.9	△102,652,230	△0.2
前年度以前繰越分(再掲)		150,560,033	22.6	174,925,557	22.3	△24,365,524	0.3

不納欠損・収入未済状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	不納欠損額			収入未済額		
		30	29	増減率	30	29	増減率
医療給付費分	現年度課税分	405,700	301,100	34.7	86,570,141	90,047,737	△3.9
	前年度以前繰越分	30,614,970	32,611,874	△6.1	312,290,906	355,992,066	△12.3
後期高齢者支援金分	現年度課税分	152,400	110,800	37.5	31,933,560	33,000,721	△3.2
	前年度以前繰越分	9,735,681	10,562,909	△7.8	106,696,773	142,360,764	△25.1
介護納付金分	現年度課税分	37,800	25,200	50.0	13,708,058	14,600,571	△6.1
	前年度以前繰越分	4,120,913	5,021,804	△17.9	53,109,155	61,699,674	△13.9
合計		45,067,464	48,633,687	△7.3	604,308,593	697,701,533	△13.4
現年度課税分(再掲)		595,900	437,100	36.3	132,211,759	137,649,029	△4.0
前年度以前繰越分(再掲)		44,471,564	48,196,587	△7.7	472,096,834	560,052,504	△15.7

不納欠損処分の状況

(単位 : 人・件・円)

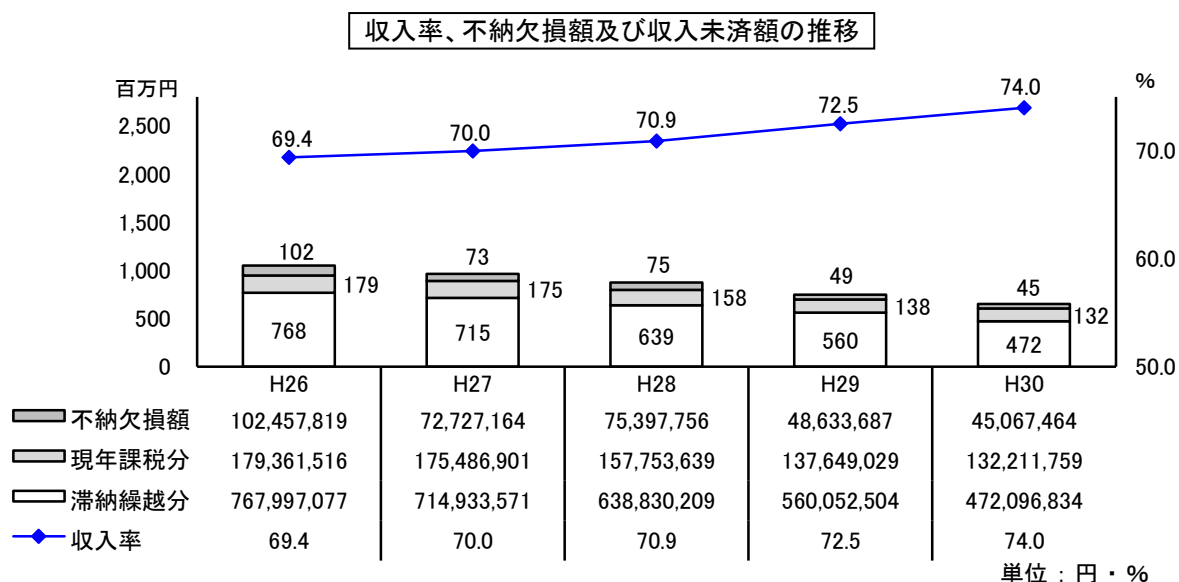
事由	区分	30	29	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	49	43	6
	件数	526	389	137
	金額	6,472,319	5,060,798	1,411,521
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	44	36	8
	件数	288	435	△147
	金額	2,059,185	6,542,800	△4,483,615
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	389	493	△104
	件数	2,546	2,857	△311
	金額	36,535,960	37,030,089	△494,129
合計	人数	482	572	△90
	件数	3,360	3,681	△321
	金額	45,067,464	48,633,687	△3,566,223

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られた結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額及び不納欠損額は減少している。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至るまでに滞納されている保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう、望むものである。

また、30年度からの制度改正により、財政運営の主体が県となったが、本市がなすべき、さらなるサービスの拡充と保険者機能の強化に向けた取り組みを図りたい。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	9,397,773,000	9,230,199,690	0	167,573,310
29	11,214,193,000	10,464,779,600	0	749,413,400
増減	△1,816,420,000	△1,234,579,910	0	△581,840,090

支出済額は、前年度より1,234,580千円(11.8%)減少している。

主な歳出状況は、被保険者の高齢化や医療の高度化等から一人当たりの医療費は増加しているものの、被保険者数の減少により、保険給付費が161,323千円(2.5%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

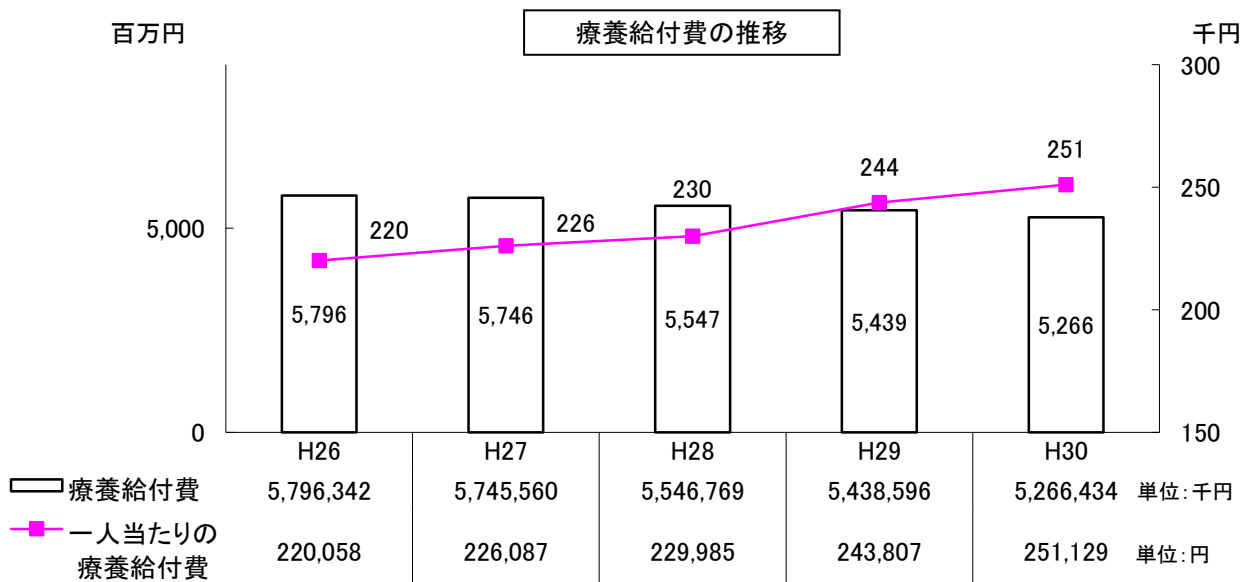
区分 款	支出済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
総務費	116,930,817	122,179,027	△5,248,210	△4.3
保険給付費	6,170,818,677	6,332,141,871	△161,323,194	△2.5
国民健康保険事業費納付金	2,726,643,491	0	2,726,643,491	皆増
後期高齢者支援金等	0	1,276,366,044	△1,276,366,044	皆減
前期高齢者納付金等	0	4,725,332	△4,725,332	皆減
老人保健拠出金	0	22,029	△22,029	皆減
介護納付金	0	443,785,260	△443,785,260	皆減
共同事業拠出金	1,022	2,155,352,740	△2,155,351,718	△100.0
保健事業費	71,510,034	79,307,364	△7,797,330	△9.8
基金積立金	20,002,494	1,000,688	19,001,806	1,898.9
諸支出金	124,293,155	49,899,245	74,393,910	149.1
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
一般被保険者療養給付費	5,235,887,123	一般被保険者療養給付費	71,683,877
一般被保険者医療給付費	1,862,409,968	職員給与費	19,840,819
一般被保険者高額療養費	760,552,839	退職被保険者等療養給付費	17,897,867
一般被保険者後期高齢者支援金等	637,057,922	一般被保険者高額療養費	16,327,161
介護納付金	206,265,601	特定健康診査等事業費	11,166,895

国民健康保険事業の運営については、被保険者数は減少しているものの、医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にある。保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。



(3) 下水道事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	3,063,044,594円
歳出決算額	3,052,998,594円
歳入歳出差引額	10,046,000円（形式収支額）

形式収支額は10,046千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、46千円を差し引いた実質収支額は10,000千円の黒字である。

イ 歳入

（単位：円・%・P）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
30	3,332,169,000	3,164,492,965	3,063,044,594	823,475	100,624,896	96.8
29	3,366,406,000	3,229,546,320	3,167,973,799	1,022,411	60,550,110	98.1
増減	△34,237,000	△65,053,355	△104,929,205	△198,936	40,074,786	△1.3

収入済額は、前年度より104,929千円(3.3%)減少しており、収入率は96.8%である。

主な歳入状況は、元金償還の増に充てた繰入金が21,599千円(1.6%)の増、使用料及び手数料が5,375千円(0.5%)の減となっている。

款別歳入状況

（単位：円・%）

款	区分		収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率		
分担金及び負担金	1,734,072	2,676,540	△942,468	△35.2		
使用料及び手数料	1,172,800,754	1,178,175,487	△5,374,733	△0.5		
国庫支出金	165,880,000	262,222,000	△96,342,000	△36.7		
繰入金	1,367,430,476	1,345,831,633	21,598,843	1.6		
繰越金	10,050,000	10,234,000	△184,000	△1.8		
諸収入	31,349,292	1,734,139	29,615,153	1,707.8		
市債	313,800,000	367,100,000	△53,300,000	△14.5		

受益者分担金収入状況

（単位：円・%）

区分	年度		比較	
	30	29	増減額	増減率
予算現額	286,000	255,000	31,000	12.2
調定額	299,970	426,000	△126,030	△29.6
収入済額	299,970	426,000	△126,030	△29.6
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
対調定収入率	100.0	100.0	0.0 P	—

受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	比較	
				増減額	増減率
予算現額		93,000	112,000	△19,000	△17.0
調定額		996,060	2,305,390	△1,309,330	△56.8
収入済額		941,210	2,250,540	△1,309,330	△58.2
不納欠損額		54,850	0	54,850	皆増
収入未済額		0	54,850	△54,850	皆減
対調定収入率		94.5	97.6	△3.1 P	—

総務費負担金収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	比較	
				増減額	増減率
予算現額		0	0	0	0.0
調定額		492,892	0	492,892	皆増
収入済額		492,892	0	492,892	皆増
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
対調定収入率		100.0	0.0	100.0 P	—

下水道使用料収入状況

(現年賦課及び滞納繰越分)

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,167,233,000	1,186,332,000	△19,099,000	△1.6
調定額		1,212,482,775	1,212,178,958	303,817	0.0
収入済額		1,170,869,254	1,177,761,287	△6,892,033	△0.6
不納欠損額		823,475	1,022,411	△198,936	△19.5
収入未済額		40,790,046	33,395,260	7,394,786	22.1
対調定収入率		96.6	97.2	△0.6 P	—

不納欠損処分の状況

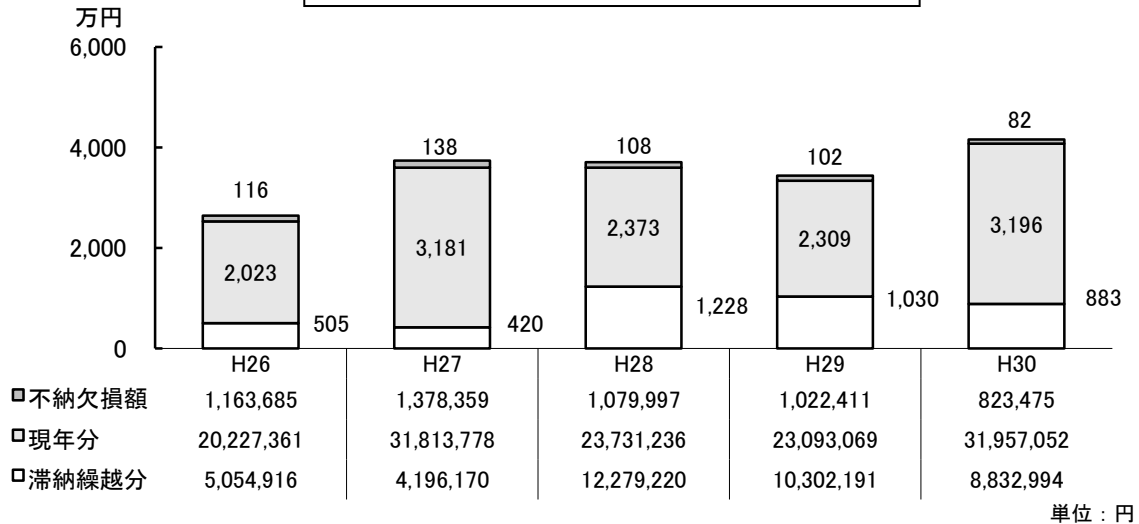
(単位：人・件・円)

事由	区分	30	29	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	161	186	△25
	件数	282	345	△63
	金額	823,475	1,022,411	△198,936

下水道使用料の不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加している。

下水道使用料等の未納者への対応は、督促、催告等の対策が実施されているが、公平負担の原則から、収入未済額の縮減に向け、一層の努力を望むものである。

下水道使用料の不納欠損額と収入未済額の推移



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	3,332,169,000	3,052,998,594	125,326,000	153,844,406
29	3,366,406,000	3,157,923,799	52,650,000	155,832,201
増減	△34,237,000	△104,925,205	72,676,000	△1,987,795

支出済額は、前年度より 104,925千円(3.3%)減少している。

主な歳出状況は、総務費が公営企業会計移行に伴う会計システム構築費等により、44,607千円(6.3%)の増となっており、事業費では、終末処理場施設の更新・耐震工事及び上土棚地区の長寿命化対策工事を実施したが、29年度の小園地区浸水対策バイパス管工事完了に伴い 158,182千円(20.7%)の減となっている。翌年度繰越額は、終末処理場建設事業である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
総務費	758,196,814	713,589,445	44,607,369	6.3
事業費	605,981,721	764,163,509	△158,181,788	△20.7
公債費	1,688,820,059	1,680,170,845	8,649,214	0.5
予備費	0	0	0	0.0

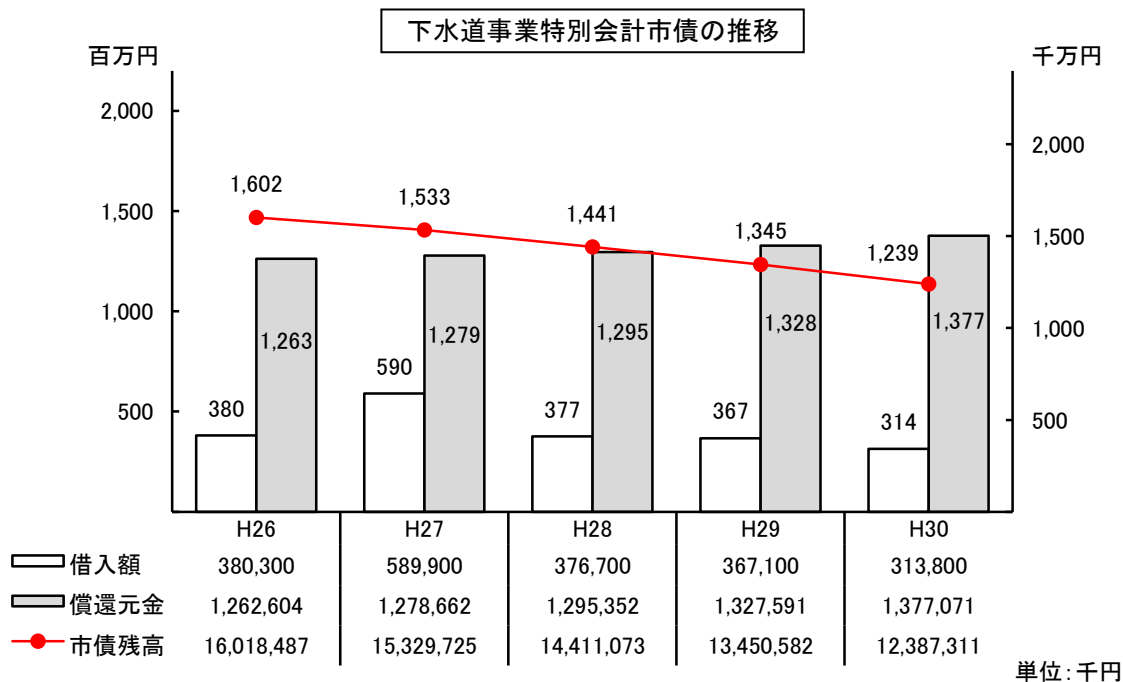
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,377,070,981	公共下水道管きよ築造事業費	67,823,266
終末処理場維持管理経費	462,037,893	終末処理場建設事業費	47,408,013
長期債利子	311,749,078	相模川流域下水道事業費	11,430,000
終末処理場建設事業費	272,473,987	一般管理経費	9,467,315

公債費の内訳は、元金 1,377,071千円及び利子 311,749千円である。

また、市債の年度末現在高は 12,387,311千円であり、前年度より 1,063,271千円(7.9%)の減となっている。



下水道事業は、昭和62年8月に供用を開始し、本年度末での行政人口普及率は94.3%となっている。

現在、長寿命化計画に基づき、終末処理場の更新工事などが行われており、さらに、令和2年度からの公営企業会計移行に向けた準備を進められているとのことで、計画的な維持管理事業の実施に必要な財源を確保し、健全な事業運営の維持に取り組まれるよう要望するものである。

(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	339,552,210円
歳出決算額	334,552,210円
歳入歳出差引額	5,000,000円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
30	356,000,000	339,552,210	339,552,210	0	100.0
29	444,000,000	377,904,966	377,904,966	0	100.0
増減	△88,000,000	△38,352,756	△38,352,756	0	0.0

収入済額は、前年度より38,353千円(10.1%)減少しており、収入率は100.0%である。

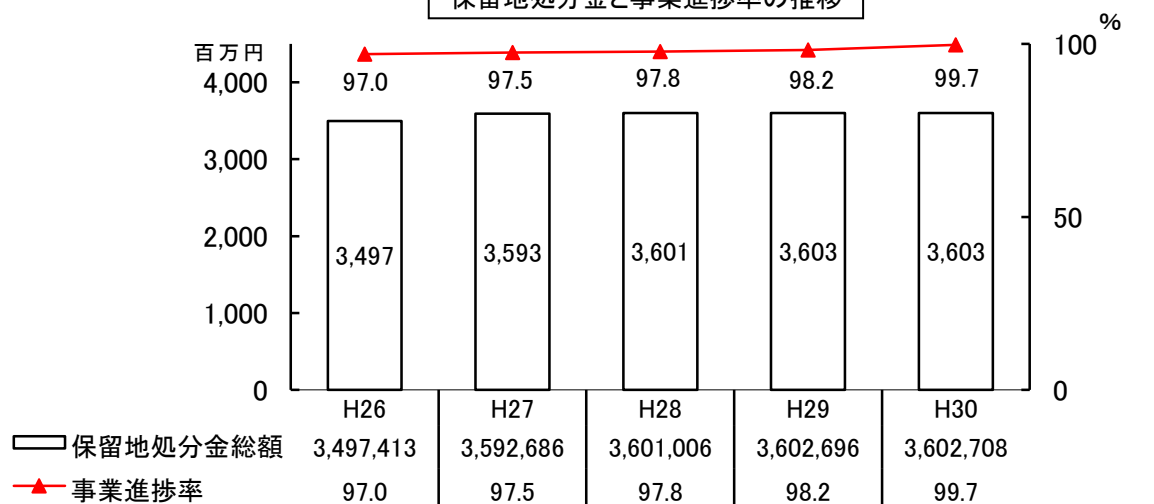
主な歳入状況は、保留地処分金収入が1,690千円(100.0%)の減、一般会計からの繰入金も32,657千円(9.1%)の減となっている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
保留地処分金収入	0	1,690,000	△1,690,000	皆減
使用料及び手数料	12,600	18,300	△5,700	△31.1
繰入金	326,439,610	359,096,666	△32,657,056	△9.1
繰越金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
市債	8,100,000	12,100,000	△4,000,000	△33.1

保留地処分金と事業進捗率の推移



単位：千円・%

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	356,000,000	334,552,210	0	21,447,790
29	444,000,000	372,904,966	0	71,095,034
増減	△88,000,000	△38,352,756	0	△49,647,244

支出済額は、前年度より 38,353千円(10.3%)減少している。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	支出済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
総務費	9,250,842	9,842,690	△591,848	△6.0
事業費	65,310,622	84,171,800	△18,861,178	△22.4
公債費	259,990,746	278,890,476	△18,899,730	△6.8
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

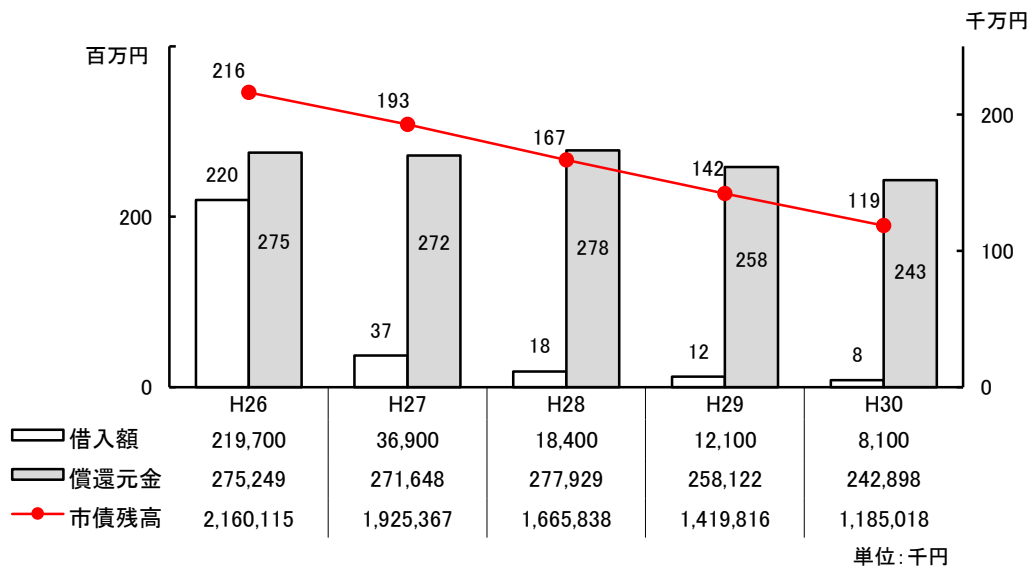
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	242,898,265	補償調査・換地事業費	9,606,640
補償調査・換地事業費	46,296,360	公共施設整備事業費	4,600,280
長期債利子	17,092,481	職員給与費	2,873,137
公共施設整備事業費	15,399,720		

公債費の内訳は、元金 242,898千円及び利子 17,092千円である。

また、市債の年度末現在高は 1,185,018千円であり、前年度より 234,798千円(16.5%)減少している。

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計市債の推移



認可事業費ベースでの事業進捗率は 99.7%、利用可能面積は 37.4haとなっており、換地計画の認可を取得し、換地処分や区画整理登記の準備作業が進められたとのことで、今後は清算金の徴収・交付等の事業完了に向けた手続きを確実にを行い、事業の早期完了を望むものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	5,083,839,854 円
歳出決算額	4,982,755,483 円
歳入歳出差引額	101,084,371 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
30	5,290,633,000	5,120,924,300	5,083,839,854	8,663,400	28,421,046	99.3
29	4,800,413,000	4,802,276,937	4,765,866,828	8,353,900	28,056,209	99.2
増減	490,220,000	318,647,363	317,973,026	309,500	364,837	0.1

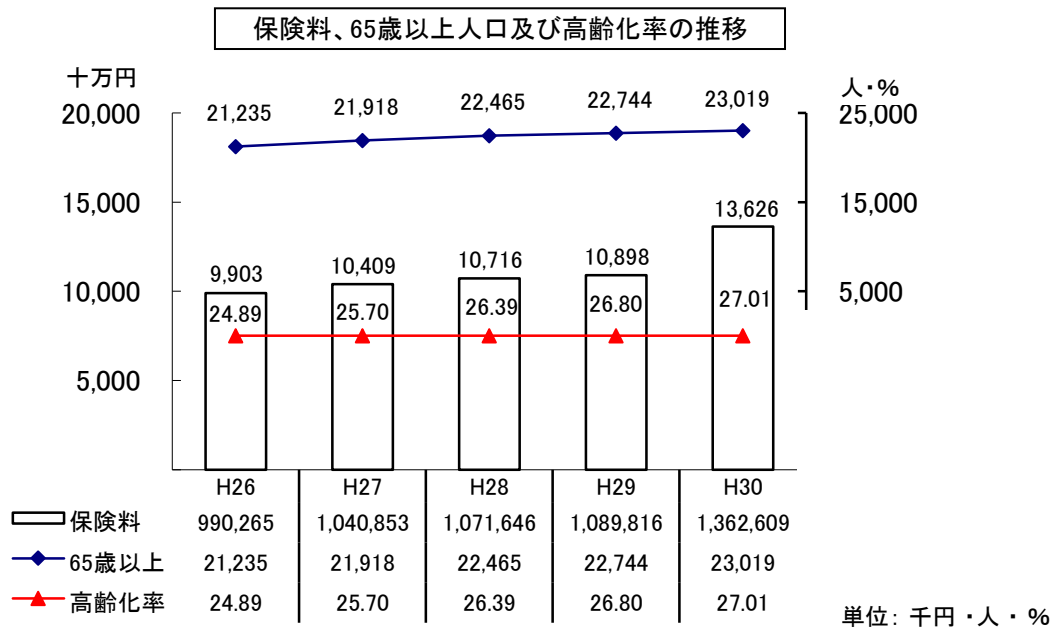
収入済額は、前年度より 317,973千円(6.7%)増加しており、収入率は 99.3%である。

主な歳入状況は、介護保険料の改定や介護保険第1号被保険者(65歳以上)数の増加による介護保険料 272,793千円(25.0%)増のほか、保険給付費の増加に伴い、国庫支出金 27,383千円(3.1%)、支払基金交付金 37,331千円(3.0%)が増となる一方、繰入金 93,909千円(11.4%)は減少している。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区分	収入済額		比較	
		30	29	増減額	増減率
保険料		1,362,609,163	1,089,816,537	272,792,626	25.0
国庫支出金		920,397,061	893,014,225	27,382,836	3.1
支払基金交付金		1,268,591,242	1,231,260,543	37,330,699	3.0
県支出金		709,076,243	664,803,688	44,272,555	6.7
財産収入		38,537	3,628	34,909	962.2
繰入金		727,933,937	821,843,056	△93,909,119	△11.4
繰越金		94,314,389	54,575,870	39,738,519	72.8
諸収入		879,282	10,549,281	△9,669,999	△91.7



・人口及び高齢化率は各年度末現在

介護保険料収入状況

(単位：円・%)

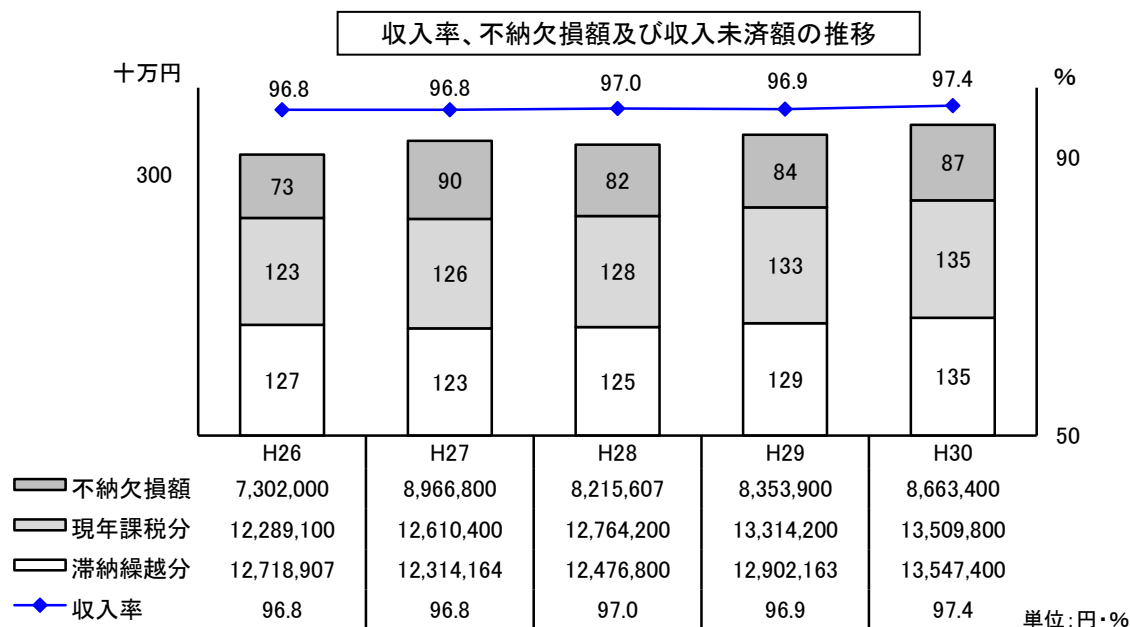
区分	年度	30	29	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,372,777,000	1,104,583,000	268,194,000	24.3
調定額		1,398,329,763	1,124,386,800	273,942,963	24.4
収入済額		1,362,609,163	1,089,816,537	272,792,626	25.0
不納欠損額		8,663,400	8,353,900	309,500	3.7
収入未済額		27,057,200	26,216,363	840,837	3.2
対調定収入率		97.4	96.9	0.5 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	30	29	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	282	272	10
	件数	1,867	1,851	16
	金額	8,663,400	8,353,900	309,500

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	5,290,633,000	4,982,755,483	0	307,877,517
29	4,800,413,000	4,671,552,439	0	128,860,561
増減	490,220,000	311,203,044	0	179,016,956

支出済額は、前年度より 311,203千円(6.7%)増加している。

主な歳出状況は、要介護認定者数の増加により、居宅介護サービス給付費が 217,230千円(11.7%)、施設介護サービス給付費が 29,476千円(2.0%)増えたことなどにより、保険給付費が前年度と比較し 234,796千円(5.5%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
総務費	107,277,360	100,182,977	7,094,383	7.1
保険給付費	4,484,427,700	4,249,631,520	234,796,180	5.5
地域支援事業費	296,762,857	266,389,758	30,373,099	11.4
基金積立金	75,889,006	38,506,578	37,382,428	97.1
諸支出金	18,398,560	16,841,606	1,556,954	9.2
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

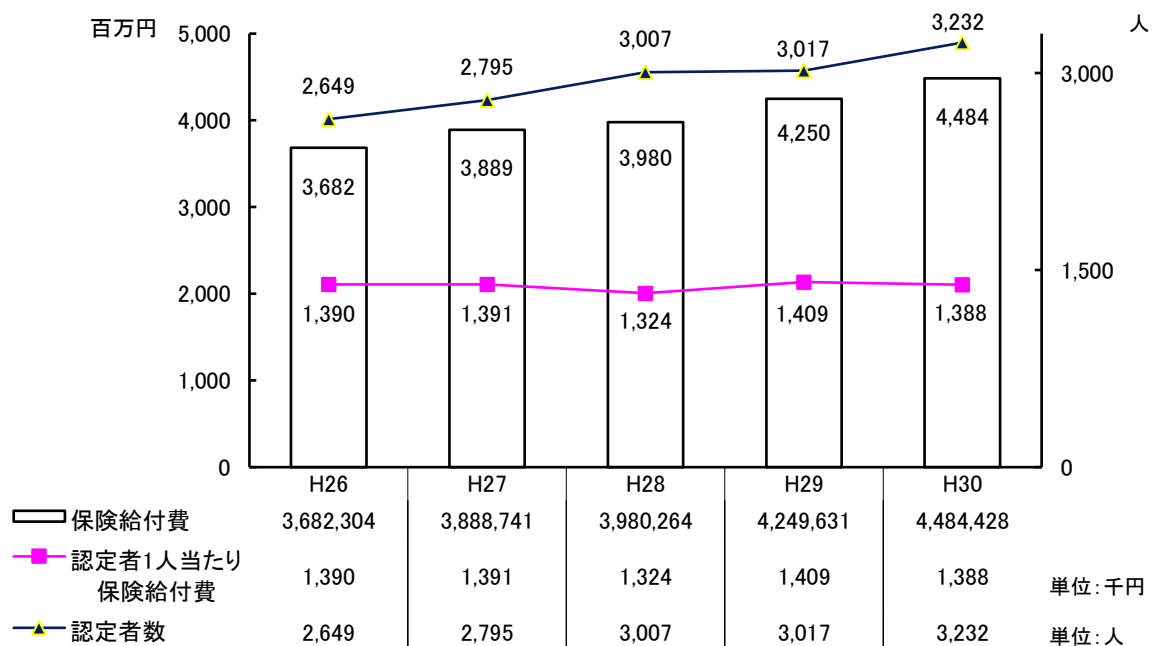
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,070,820,908	地域密着型介護サービス給付費	99,304,405
施設介護サービス給付費	1,538,051,561	居宅介護サービス給付費	44,466,092
地域密着型介護サービス給付費	321,803,595	施設介護サービス給付費	32,367,439
居宅介護サービス計画給付費	238,698,927	特定入所者介護サービス等費	29,585,284
特定入所者介護サービス等費	111,509,716	居宅介護サービス計画給付費	19,334,073

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。

保険給付費と介護認定者数の推移



・認定状況は、各年度末現在

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,042,329,058円
歳出決算額	1,041,796,698円
歳入歳出差引額	532,360円(形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
30	1,111,590,000	1,056,031,998	1,042,329,058	2,245,250	11,457,690	98.7
29	989,620,000	1,010,694,578	999,624,186	1,397,900	9,672,492	98.9
増減	121,970,000	45,337,420	42,704,872	847,350	1,785,198	△0.2

収入済額は、前年度より42,705千円(4.3%)増加しており、収入率は98.7%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(H29 10,154人 → H30 10,900人)に伴い、26,994千円(3.1%)の増となっている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
保険料	893,537,442	866,543,778	26,993,664	3.1
繰入金	131,584,736	125,956,078	5,628,658	4.5
繰越金	15,089,750	6,119,050	8,970,700	146.6
諸収入	713,130	1,005,280	△292,150	△29.1

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	30	29	比較	
				増減額	増減率
予算現額		948,670,000	848,157,000	100,513,000	11.9
調定額		907,240,382	877,614,170	29,626,212	3.4
収入済額		893,537,442	866,543,778	26,993,664	3.1
不納欠損額		2,245,250	1,397,900	847,350	60.6
収入未済額		11,457,690	9,672,492	1,785,198	18.5
対調定収入率		98.5	98.7	△0.2 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	30	29	比較
時効による債権の消滅【2年】 （高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項）	人数	50	51	△ 1
	件数	191	195	△ 4
	金額	2,245,250	1,397,900	847,350

収入率は高い水準ではあるが、収入未済額や不納欠損額がいずれも増加している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30	1,111,590,000	1,041,796,698	0	69,793,302
29	989,620,000	984,534,436	0	5,085,564
増減	121,970,000	57,262,262	0	64,707,738

支出済額は、前年度より 57,262千円(5.8%)増加している。

主な歳出状況は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 56,065千円(5.7%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	30	29	増減額	増減率
総務費	5,741,778	4,462,300	1,279,478	28.7
負担金	1,035,496,750	979,431,356	56,065,394	5.7
諸支出金	558,170	640,780	△82,610	△12.9
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,035,496,750
一般管理経費	5,741,778

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	972,015	1,298	103,021	0	867,696
特別 会計	国民健康保険事業	10,000	0	0	10,000
	下水道事業	10,046	0	46	10,000
	深谷中央特定土地 区画整理事業	5,000	0	0	5,000
	介護保険事業	101,085	0	0	101,085
	後期高齢者医療事業	532	0	0	532
合計	1,098,678	1,298	103,067	0	994,313

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、1,072,630㎡（行政財産 955,720㎡、普通財産 116,910㎡）で、前年度より 6,007㎡増加している。

これは、パーク&バスライド用地の買取りやごみ収集所の寄附などによる行政財産 6,316㎡の増加と売払いによる普通財産 309㎡の減少によるものである。

建物の本年度末現在高は 203,224㎡（行政財産 202,931㎡、普通財産 293㎡）で、前年度より 36㎡増加している。これは、大上公園トイレや綾瀬スポーツ公園第2野球場本部席の新築などによるものである。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、6,080千円（1件）で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、42,275千円（9件）で、前年度と同額である。

(2) 物 品（1件80万円以上）

物品の本年度末現在数は、418件で、前年度より7件（増13件、減6件）増加している。

(3) 基 金

ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は 2,656,372千円で、前年度より 57,957千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資金積立基金の状況

(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B)	本年度末現在高 (A) + (D)
		本年度繰出額 (C)	
		増減高 (D) (B) - (C)	
綾瀬市財政調整基金	1,504,239,253	150,113,165	1,586,716,418
		67,636,000	
		82,477,165	
綾瀬市公共用地取得基金	66,702,555	3,656,674	65,359,229
		5,000,000	
		△1,343,326	
綾瀬市社会福祉基金	52,392,957	4,611,228	56,122,163
		882,022	
		3,729,206	
綾瀬市農業後継者育成基金	292,365	30	192,395
		100,000	
		△99,970	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	38,990,733	437,937	9,424,525
		30,004,145	
		△29,566,208	
綾瀬市都市基盤整備基金	1,680,925	178	0
		1,681,103	
		△1,680,925	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,402,672	467	4,403,139
		0	
		467	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	4,008,504	20,002,494	24,010,998
		0	
		20,002,494	
綾瀬市職員退職手当基金	541,445,107	57,096	470,831,203
		70,671,000	
		△70,613,904	
綾瀬市介護給付費準備基金	311,797,986	75,889,006	387,686,992
		0	
		75,889,006	
綾瀬市親子のきずな育成基金	378,556	40	271,395
		107,201	
		△107,161	
綾瀬市市民活動推進基金	2,068,190	376,864	1,331,054
		1,114,000	
		△737,136	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	70,015,441	330,007,512	50,022,953
		350,000,000	
		△19,992,488	
合 計	2,598,415,244	585,152,691	2,656,372,464
		527,195,471	
		57,957,220	

イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等 34,111千円で、前年度より 12,990千円減少している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

10 基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額 20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額 298,943千円、支出総額 255,409千円である。

本年度末現在高は、現金 43,534千円、債務 12,423千円で、基金総額 31,111千円となり、定額資金 20,000千円を差し引いた 11,111千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額 3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は 0円である。

む す び

平成30年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

1 予算編成

平成30年度は、引き続き「新時代あやせプラン21―後期基本計画―」が目指す将来都市像の具現化と、「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標の実現に向けた施策へ、限られた財源を優先的に配分するとともに、より効率的で効果的な見直しを行い、健全な財政運営を基調とした予算編成であった。

2 実施事業

人口減少にあっても、本市が将来に向けて持続可能な都市となるため、「活力と魅力に満ちた綾瀬」を目指し、「5つの政策」を重点的に実施され、いずれの事業も時機を逃さず積極的に取り組まれたものである。

(1) 「都市づくり」

全国に向けての玄関口となる（仮称）綾瀬スマートインターチェンジの設置や企業誘致の受け皿となる新市街地の整備などに取り組み、都市機能の強化が図られた。

(2) 「産業の活性化」

「メイド・イン・アヤセ」の工業製品ブランド化や綾瀬産農産物のブランド化などにより、産業競争力の強化、販路拡大につなげるとともに、ロケ地を観光資源として整備し、名産品やグルメなどの普及・開発に取り組まれた。また、人材確保・育成の取り組みとして、女性、障がい者、外国籍人材の活躍を推進した。

(3) 「地域福祉社会の実現」

医療・介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域でその能力に応じて自立した生活が営めるよう、綾瀬の地域特性に合わせた「地域包括ケアシステム」を構築するとともに、元気な高齢者が今まで培ってきた知識や経験を活用し、社会参加を促進することができる独自のシステムを確立させた。

(4) 「子ども・女性施策」

女性の活躍を推進するため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援策や待機児童の解消、多様な保育ニーズへの対応を進め、子どもたちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付けられるよう、基礎・基本を身に付ける教育の充実を図った。

(5) 「都市の質の向上」

「安全・安心」を確保するため、自助・共助・公助の3つが相互にしっかりと連携できるよう、地域に根ざした防災対策の推進や地域の特性を生かした特色ある公園の整備を進めた。また、外国籍市民が綾瀬の一員として活発に活動できるよう支援に努めた。

3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入486億991万円、歳出475億1,124万円で、前年度に比べて歳入で27億4,371万円(5.3%)、歳出で24億1,938万円(4.8%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、10億9,868万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の1億437万円を差し引いた実質収支も、9億9,431万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億4,741万円の赤字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支も、1億6,494万円の赤字となっている。

4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数(3年間平均値)は0.93で、前年度より0.01ポイント増えている。また、単年度財政力指数も前年度より0.02ポイント増の0.94であるが、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は5.3%で、前年度の6.2%を0.9ポイント下回り、実質公債費比率も7.9%で、前年度の8.0%より0.1ポイント改善している状況で、概ね適正水準の範囲を維持している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、「経営戦略革新プラン2017」において、財政の改革の重要指標として93%以下を目標としているが、昨年の95.6%を1.0ポイント上回り96.6%となっている。

また、平成30年度末の一般会計及び特別会計の市債現在高は290億8,153万円で、前年度に比べて10億5,570万円減少し、平成26年度からの5年間で47億円の減となっているが、市民一人当たり換算すると34万1千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入については、収入済額は、前年度より4,815万円(0.4%)の増で、一部企業の増益等による法人市民税が8,157万円(7.6%)

の増となったものの、固定資産税が評価替えによる影響で7,959万円（1.3%）の減となったことから、微増の状況となっている。さらに、行政活動の自主性と安定性の目安となる自主財源の構成比である「自主財源比率」は、前年度を1.7ポイント上回る53.1%となっている。

基地関連の歳入総額は、一般会計歳入総額の約8.2%を占めているが、米空母艦載機部隊の岩国基地への移駐により、特定防衛施設周辺整備調整交付金が前年度に比べ12.9%の減となり、交付金の総額では5%の減となっている。

今後、このような状況がどう影響してくるのか注視するとともに、新たな財源の確保に努めていただきたい。

6 最後に

平成30年度の決算においては、歳入の根幹である市税は固定資産税が減収となったものの、個人市民税と法人市民税が増収となるなど自主財源の確保に努めるとともに、固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保にも努められた。

しかしながら、（仮称）綾瀬スマートインターチェンジ事業や保健福祉プラザの整備などのハード事業に伴う国庫支出金が大幅な減となり、歳入全体では前年度より減少している。

こうした厳しい財政運営の中で、綾瀬市の特性を生かした魅力ある地域づくりのため、ソフト事業を中心に各施策を着実に実施するとともに、市制施行40周年の記念事業として、綾瀬ロケーションサービスシンポジウムやNHKのど自慢の公開収録などの事業を通してシティプロモーションが展開され、本市の魅力を市内外に発信できたことは評価したい。

少子化による人口減少や超高齢社会が進む中、将来に向けて持続可能な都市づくりを着実に進展させていくためには、中長期的なビジョンを見据えたうえで、健全財政を構築することが求められる。

そのためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を心掛け、最小の経費で最大の効果を上げられる行財政運営の推進に努められたい。

今後も「活力と魅力に満ちた綾瀬」を目指し、職員が一丸となって取り組まれることを望むものである。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	30,990,170,196	29,840,948,203	55,973,806	29,784,974,397
特 別 会 計	19,488,165,000	18,768,965,406	3,330,264,268	15,438,701,138
国民健康 保険事業	9,397,773,000	9,240,199,690	973,774,616	8,266,425,074
下水道事業	3,332,169,000	3,063,044,594	727,933,937	2,335,110,657
深谷中央特定土地 区画整理事業	356,000,000	339,552,210	326,439,610	13,112,600
介護保険事業	5,290,633,000	5,083,839,854	681,335,652	4,402,504,202
後期高齢者 医療事業	1,111,590,000	1,042,329,058	620,780,453	421,548,605
合 計	50,478,335,196	48,609,913,609	3,386,238,074	45,223,675,535

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)	
28,868,933,328	3,442,211,880	25,426,721,448	972,014,875	4,358,252,949	
18,642,302,675	△55,973,806	18,698,276,481	126,662,731	△3,259,575,343	
9,230,199,690	0	9,230,199,690	10,000,000	△963,774,616	
3,052,998,594	0	3,052,998,594	10,046,000	△717,887,937	
334,552,210	0	334,552,210	5,000,000	△321,439,610	
4,982,755,483	△1,509,404	4,984,264,887	101,084,371	△581,760,685	
1,041,796,698	△54,464,402	1,096,261,100	532,360	△674,712,495	
47,511,236,003	3,386,238,074	44,124,997,929	1,098,677,606	1,098,677,606	

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区分 款	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 市税	12,942,137,000	41.8	13,802,959,083	45.0	106.7	13,348,670,987
2 地方譲与税	175,000,000	0.6	170,902,000	0.6	97.7	170,902,000
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	13,254,000	0.0	132.5	13,254,000
4 配当割交付金	42,000,000	0.1	55,611,000	0.2	132.4	55,611,000
5 株式等譲渡所得割交付金	54,000,000	0.2	48,808,000	0.2	90.4	48,808,000
6 地方消費税交付金	1,454,000,000	4.7	1,522,880,000	5.0	104.7	1,522,880,000
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	14,876,054	0.0	106.3	14,876,054
8 自動車取得税交付金	83,000,000	0.3	90,813,000	0.3	109.4	90,813,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,220,000,000	3.9	1,213,266,000	4.0	99.4	1,213,266,000
10 地方特例交付金	85,000,000	0.3	94,409,000	0.3	111.1	94,409,000
11 地方交付税	980,000,000	3.2	952,225,000	3.1	97.2	952,225,000
12 交通安全対策特別交付金	14,719,000	0.0	12,879,000	0.0	87.5	12,879,000
13 分担金及び負担金	309,108,000	1.0	319,015,475	1.0	103.2	299,613,573
14 使用料及び手数料	141,926,000	0.5	144,175,573	0.5	101.6	144,153,727
15 国庫支出金	6,397,110,000	20.6	5,909,289,888	19.3	92.4	5,900,606,888
16 県支出金	2,111,231,196	6.8	1,943,801,090	6.3	92.1	1,683,451,090
17 財産収入	78,381,000	0.3	88,762,317	0.3	113.2	88,762,317
18 寄附金	159,347,000	0.5	182,359,173	0.6	114.4	182,359,173
19 繰入金	556,136,000	1.8	551,296,920	1.8	99.1	551,296,920
20 繰越金	1,168,553,000	3.8	1,168,553,968	3.8	100.0	1,168,553,968
21 諸収入	479,929,000	1.5	513,685,414	1.7	107.0	447,956,506
22 市債	2,514,593,000	8.1	1,835,600,000	6.0	73.0	1,835,600,000
合計	30,990,170,196	100.0	30,649,421,955	100.0	98.9	29,840,948,203

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率
44.7	103.1	96.7	41,176,887	96.3	0.3	413,111,209	54.0	3.0
0.6	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	132.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	132.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.1	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	106.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.1	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	111.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	96.9	93.9	666,650	1.6	0.2	18,735,252	2.4	5.9
0.5	101.6	100.0	0	0.0	0.0	21,846	0.0	0.0
19.8	92.2	99.9	0	0.0	0.0	8,683,000	1.1	0.1
5.6	79.7	86.6	0	0.0	0.0	260,350,000	34.0	13.4
0.3	113.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	114.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	93.3	87.2	906,392	2.1	0.2	64,822,516	8.5	12.6
6.2	73.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.3	97.4	42,749,929	100.0	0.1	765,723,823	100.0	2.5

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			継続費 通次繰越
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する比率	
1 議会費	275,123,000	0.9	264,834,081	0.9	96.3	
2 総務費	3,506,601,000	11.3	3,372,627,793	11.7	96.2	
3 民生費	11,738,546,000	37.9	11,126,818,894	38.5	94.8	
4 衛生費	2,072,283,000	6.7	1,934,765,651	6.7	93.4	
5 労働費	42,964,000	0.1	42,957,945	0.1	100.0	
6 農林水産業費	436,128,000	1.4	171,945,773	0.6	39.4	
7 商工費	304,566,000	1.0	285,414,097	1.0	93.7	
8 土木費	6,248,123,196	20.2	5,588,585,763	19.4	89.4	
9 消防費	1,432,561,000	4.6	1,404,496,103	4.9	98.0	180,000
10 教育費	3,171,742,000	10.2	2,977,213,604	10.3	93.9	4,850,000
11 公債費	1,704,305,000	5.5	1,696,999,565	5.9	99.6	
12 諸支出金	3,678,000	0.0	2,274,059	0.0	61.8	
13 予備費	53,550,000	0.2	0	0.0	0.0	
合計	30,990,170,196	100.0	28,868,933,328	100.0	93.2	5,030,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用品額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		0	0.0	0.0	10,288,919	0.6	3.7
5,974,000		5,974,000	1.4	0.2	127,999,207	7.6	3.7
5,439,000		5,439,000	1.2	0.0	606,288,106	35.9	5.2
79,402,000		79,402,000	18.4	3.8	58,115,349	3.4	2.8
		0	0.0	0.0	6,055	0.0	0.0
155,718,000	97,125,000	252,843,000	58.5	58.0	11,339,227	0.7	2.6
		0	0.0	0.0	19,151,903	1.1	6.3
72,203,000		72,203,000	16.7	1.2	587,334,433	34.8	9.4
11,379,000		11,559,000	2.7	0.8	16,505,897	1.0	1.2
		4,850,000	1.1	0.2	189,678,396	11.2	6.0
		0	0.0	0.0	7,305,435	0.4	0.4
		0	0.0	0.0	1,403,941	0.1	38.2
		0	0.0	0.0	53,550,000	3.2	100.0
330,115,000	97,125,000	432,270,000	100.0	1.4	1,688,966,868	100.0	5.5

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		
		30	29	28
1	市税	13,348,670,987	13,300,517,192	12,980,107,834
2	地方譲与税	170,902,000	169,314,000	169,887,000
3	利子割交付金	13,254,000	14,167,000	9,394,000
4	配当割交付金	55,611,000	66,592,000	48,894,000
5	株式等譲渡所得割交付金	48,808,000	71,658,000	30,199,000
6	地方消費税交付金	1,522,880,000	1,443,652,000	1,389,743,000
7	ゴルフ場利用税交付金	14,876,054	15,441,506	15,323,357
8	自動車取得税交付金	90,813,000	91,598,000	73,947,000
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,213,266,000	1,227,591,000	1,235,501,000
10	地方特例交付金	94,409,000	85,155,000	82,761,000
11	地方交付税	952,225,000	1,144,938,000	1,075,118,000
12	交通安全対策特別交付金	12,879,000	12,756,000	13,122,000
13	分担金及び負担金	299,613,573	281,014,173	276,115,599
14	使用料及び手数料	144,153,727	142,863,347	143,679,010
15	国庫支出金	5,900,606,888	6,269,606,151	5,870,175,517
16	県支出金	1,683,451,090	2,210,392,982	2,520,241,442
17	財産収入	88,762,317	92,248,560	79,087,283
18	寄附金	182,359,173	440,539,483	165,493,409
19	繰入金	551,296,920	743,937,956	428,582,291
20	繰越金	1,168,553,968	1,058,256,676	767,304,088
21	諸収入	447,956,506	451,743,338	1,057,224,483
22	市債	1,835,600,000	2,113,489,000	984,800,000
	合 計	29,840,948,203	31,447,471,364	29,416,700,313

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
0.4	2.5	0.4	44.7	42.3	44.1	103.1	102.3	100.2	96.7	95.8	94.8
0.9	△ 0.3	△ 0.7	0.6	0.5	0.6	97.7	95.1	100.5	100.0	100.0	100.0
△ 6.4	50.8	△ 48.2	0.0	0.1	0.0	132.5	202.4	49.4	100.0	100.0	100.0
△ 16.5	36.2	△ 30.4	0.2	0.2	0.2	132.4	109.2	55.6	100.0	100.0	100.0
△ 31.9	137.3	△ 60.1	0.2	0.2	0.1	90.4	99.5	53.9	100.0	100.0	100.0
5.5	3.9	△ 10.8	5.1	4.6	4.7	104.7	101.7	98.6	100.0	100.0	100.0
△ 3.7	0.8	△ 1.4	0.1	0.1	0.0	106.3	110.3	102.2	100.0	100.0	100.0
△ 0.9	23.9	16.8	0.3	0.3	0.2	109.4	102.9	113.8	100.0	100.0	100.0
△ 1.2	△ 0.6	2.5	4.1	3.9	4.2	99.4	99.8	102.5	100.0	100.0	100.0
10.9	2.9	0.4	0.3	0.3	0.3	111.1	95.7	97.4	100.0	100.0	100.0
△ 16.8	6.5	△ 4.5	3.2	3.6	3.7	97.2	105.5	96.0	100.0	100.0	100.0
1.0	△ 2.8	△ 7.2	0.0	0.0	0.0	87.5	86.7	84.0	100.0	100.0	100.0
6.6	1.8	13.5	1.0	0.9	0.9	96.9	87.9	93.7	93.9	94.6	95.5
0.9	△ 0.6	1.4	0.5	0.5	0.5	101.6	99.1	103.9	100.0	100.0	100.0
△ 5.9	6.8	△ 1.4	19.8	19.9	20.0	92.2	89.0	82.0	99.9	91.0	86.2
△ 23.8	△ 12.3	22.4	5.6	7	8.6	79.7	86.6	77.4	86.6	94.0	78.7
△ 3.8	16.6	△ 9.4	0.3	0.3	0.3	113.2	105.3	90.9	100.0	100.0	100.0
△ 58.6	166.2	1263.0	0.6	1.4	0.6	114.4	110.1	82.7	100.0	100.0	100.0
△ 25.9	73.6	138.8	1.8	2.4	1.5	99.1	86.8	59.0	100.0	100.0	100.0
10.4	37.9	△ 10.3	3.9	3.4	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 0.8	△ 57.3	13.1	1.5	1.4	3.6	93.3	86.0	108.7	87.2	75.9	93.3
△ 13.1	114.6	25.5	6.2	6.7	3.3	73.0	62.1	27.0	100.0	100.0	42.9
△ 5.1	6.9	2.9	100.0	100.0	100.0	96.3	93.4	85.4	97.4	95.4	88.7

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	30	29	28
1 議 会 費	264,834,081	270,392,920	269,696,474
2 総 務 費	3,372,627,793	3,394,608,389	3,100,531,568
3 民 生 費	11,126,818,894	11,752,931,541	11,134,913,717
4 衛 生 費	1,934,765,651	2,053,706,446	2,114,390,454
5 労 働 費	42,957,945	42,366,026	110,892,152
6 農 林 水 産 業 費	171,945,773	155,587,338	138,409,411
7 商 工 費	285,414,097	234,110,604	608,915,100
8 土 木 費	5,588,585,763	6,425,174,854	5,986,879,140
9 消 防 費	1,404,496,103	1,649,510,772	1,097,948,592
10 教 育 費	2,977,213,604	2,687,201,239	2,231,787,018
11 公 債 費	1,696,999,565	1,611,107,901	1,562,022,675
12 諸 支 出 金	2,274,059	2,219,366	2,057,336
13 予 備 費	0	0	0
合 計	28,868,933,328	30,278,917,396	28,358,443,637

(単位：円・%)

対前年度増減率			構成比率			予算現額に対する比率		
30	29	28	30	29	28	30	29	28
△2.1	0.3	△6.8	0.9	0.9	0.9	96.3	98.4	98.5
△0.6	9.5	△15.5	11.7	11.2	10.9	96.2	97.7	92.5
△5.3	5.6	5.5	38.5	38.8	39.3	94.8	93.4	87.2
△5.8	△2.9	5.9	6.7	6.8	7.5	93.4	98.2	96.7
1.4	△61.8	0.6	0.1	0.1	0.4	100.0	100.0	99.9
10.5	12.4	0.5	0.6	0.5	0.5	39.4	96.5	96.4
21.9	△61.6	△1.0	1.0	0.8	2.1	93.7	93.7	98.5
△13.0	7.3	35.3	19.4	21.2	21.1	89.4	75.4	62.2
△14.9	50.2	1.8	4.9	5.5	3.9	98.0	97.4	92.8
10.8	20.4	△34.8	10.3	8.9	7.9	93.9	92.4	87.6
5.3	3.1	3.2	5.9	5.3	5.5	99.6	99.4	98.4
2.5	7.9	△19.8	0.0	0.0	0.0	61.8	27.7	15.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△4.7	6.8	2.0	100.0	100.0	100.0	93.2	90.0	82.3

第6表 市税収入状況表

区 分 税 目	予算現額	調定額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	5,587,788,000	6,265,688,778	5,850,910,823	75,781,826	5,926,692,649
個 人	4,674,310,000	5,094,775,269	4,697,714,923	73,918,026	4,771,632,949
法 人	913,478,000	1,170,913,509	1,153,195,900	1,863,800	1,155,059,700
固 定 資 産 税	5,887,673,000	6,044,584,088	5,920,689,247	31,476,158	5,952,165,405
固 定 資 産 税	5,846,845,000	6,003,755,288	5,879,860,447	31,476,158	5,911,336,605
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	40,828,000	40,828,800	40,828,800	0	40,828,800
軽 自 動 車 税	146,499,000	158,644,651	147,012,843	2,297,812	149,310,655
市 た ば こ 税	567,015,000	562,698,091	562,698,091	0	562,698,091
都 市 計 画 税	753,162,000	771,343,475	752,795,939	5,008,248	757,804,187
合 計	12,942,137,000	13,802,959,083	13,234,106,943	114,564,044	13,348,670,987

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
106.1	94.6	44.4	35,143,000	68,578,274	235,274,855	303,853,129
102.1	93.7	35.7	34,370,771	65,291,074	223,480,475	288,771,549
126.4	98.6	8.7	772,229	3,287,200	11,794,380	15,081,580
101.1	98.5	44.6	4,577,689	22,982,153	64,858,841	87,840,994
101.1	98.5	44.3	4,577,689	22,982,153	64,858,841	87,840,994
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
101.9	94.1	1.1	843,500	3,075,557	5,414,939	8,490,496
99.2	100.0	4.2	0	0	0	0
100.6	98.2	5.7	612,698	3,647,161	9,279,429	12,926,590
103.1	96.7	100.0	41,176,887	98,283,145	314,828,064	413,111,209

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財 源	区 分	30		
		決 算 額	構 成 比 率	対前年度増減率
自 主 財 源		15,838,767,548	53.1	△1.7
市 税		13,348,670,987	44.7	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金		299,613,573	1.0	6.6
使 用 料 及 び 手 数 料		144,153,727	0.5	0.9
財 産 収 入		88,762,317	0.3	△3.8
寄 附 金		182,359,173	0.6	△58.6
繰 入 金		201,296,920	0.7	△48.9
繰 越 金		1,168,553,968	3.9	10.4
諸 収 入		405,356,883	1.4	1.9
依 存 財 源		14,002,180,655	46.9	△8.7
地 方 譲 与 税		170,902,000	0.6	0.9
利 子 割 交 付 金		13,254,000	0.0	△6.4
配 当 割 交 付 金		55,611,000	0.2	△16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		48,808,000	0.2	△31.9
地 方 消 費 税 交 付 金		1,522,880,000	5.1	5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		14,876,054	0.1	△3.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		90,813,000	0.3	△0.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等		1,213,266,000	4.1	△1.2
地 方 特 例 交 付 金		94,409,000	0.3	10.9
地 方 交 付 税		952,225,000	3.2	△16.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,879,000	0.0	1.0
国 庫 支 出 金		5,900,606,888	19.8	△5.9
県 支 出 金		1,683,451,090	5.6	△23.8
繰 入 金		350,000,000	1.1	0.0
市 債		1,835,600,000	6.2	△13.1
諸 収 入		42,599,623	0.1	△21.0
合 計		29,840,948,203	100.0	△5.1

(単位：円・%)

29			28		
決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
16,107,174,728	51.3	2.5	15,714,811,307	53.5	2.8
13,300,517,192	42.3	2.5	12,980,107,834	44.1	0.4
281,014,173	0.9	1.8	276,115,599	0.9	13.5
142,863,347	0.5	△0.6	143,679,010	0.5	1.4
92,248,560	0.3	16.6	79,087,283	0.3	△9.4
440,539,483	1.4	166.2	165,493,409	0.6	1,263.0
393,937,956	1.3	△8.1	428,582,291	1.5	138.8
1,058,256,676	3.4	37.9	767,304,088	2.6	△10.3
397,797,341	1.2	△54.5	874,441,793	3.0	4.4
15,340,296,636	48.7	12.0	13,701,889,006	46.5	3.1
169,314,000	0.5	△0.3	169,887,000	0.6	△0.7
14,167,000	0.1	50.8	9,394,000	0.0	△48.2
66,592,000	0.2	36.2	48,894,000	0.2	△30.4
71,658,000	0.2	137.3	30,199,000	0.1	△60.1
1,443,652,000	4.6	3.9	1,389,743,000	4.7	△10.8
15,441,506	0.1	0.8	15,323,357	0.0	△1.4
91,598,000	0.3	23.9	73,947,000	0.2	16.8
1,227,591,000	3.9	△0.6	1,235,501,000	4.2	2.5
85,155,000	0.3	2.9	82,761,000	0.3	0.4
1,144,938,000	3.6	6.5	1,075,118,000	3.7	△4.5
12,756,000	0.0	△2.8	13,122,000	0.0	△7.2
6,269,606,151	19.9	6.8	5,870,175,517	20.0	△1.4
2,210,392,982	7.0	△12.3	2,520,241,442	8.6	22.4
350,000,000	1.1	皆増	0	0.0	0.0
2,113,489,000	6.7	114.6	984,800,000	3.3	25.5
53,945,997	0.2	△70.5	182,782,690	0.6	88.1
31,447,471,364	100.0	6.9	29,416,700,313	100.0	2.9

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	97,477,000	97,476,998		2	100.0
2 給 料	35,698,000	32,344,428		3,353,572	90.6
3 職 員 手 当 等	70,825,000	67,620,687		3,204,313	95.5
4 共 済 費	49,954,000	48,915,135		1,038,865	97.9
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	102,000	46,325		55,675	45.4
9 旅 費	3,395,000	1,740,414		1,654,586	51.3
10 交 際 費	600,000	450,300		149,700	75.1
11 需 用 費	1,933,000	1,792,373		140,627	92.7
12 役 務 費	1,078,000	1,066,601		11,399	98.9
13 委 託 料	8,667,000	8,484,995		182,005	97.9
14 使用料及び賃借料	495,000	227,161		267,839	45.9
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	4,899,000	4,668,664		230,336	95.3
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	275,123,000	264,834,081	0	10,288,919	96.3

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,569,000	14,815,650		1,753,350	89.4
586,232,000	580,934,643		5,297,357	99.1
1,020,439,000	1,000,916,573		19,522,427	98.1
237,450,000	233,608,456		3,841,544	98.4
71,031,000	68,742,536		2,288,464	96.8
4,163,000	3,804,351		358,649	91.4
6,355,000	3,929,662		2,425,338	61.8
1,675,000	1,243,400		431,600	74.2
139,588,000	126,863,001	5,225,000	7,499,999	90.9
90,001,000	82,965,102		7,035,898	92.2
337,117,000	317,153,635	749,000	19,214,365	94.1
197,126,000	186,648,221		10,477,779	94.7
151,044,000	127,011,672		24,032,328	84.1
8,000	7,182		818	89.8
19,584,000	19,497,970		86,030	99.6
97,031,000	84,830,274		12,200,726	87.4
45,000,000	34,990,554		10,009,446	77.8
485,730,000	484,211,311		1,518,689	99.7
458,000	453,600		4,400	99.0
3,506,601,000	3,372,627,793	5,974,000	127,999,207	96.2

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	21,346,000	20,797,289		548,711	97.4
2 給 料	436,935,000	431,982,381		4,952,619	98.9
3 職 員 手 当 等	308,174,000	295,221,403		12,952,597	95.8
4 共 済 費	142,926,000	138,811,193		4,114,807	97.1
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	136,654,000	127,080,769		9,573,231	93.0
8 報 償 費	6,782,000	5,035,780		1,746,220	74.3
9 旅 費	455,000	329,501	39,000	86,499	72.4
10 交 際 費					
11 需 用 費	69,136,000	60,324,713	200,000	8,611,287	87.3
12 役 務 費	5,629,000	3,990,502	800,000	838,498	70.9
13 委 託 料	291,779,000	279,893,964	3,700,000	8,185,036	95.9
14 使用料及び賃借料	18,974,000	18,241,350	700,000	32,650	96.1
15 工 事 請 負 費	136,000	135,864		136	99.9
16 原 材 料 費	276,000	269,453		6,547	97.6
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	4,255,000	4,239,363		15,637	99.6
19 負担金補助及び交付金	1,225,526,000	1,134,423,438		91,102,562	92.6
20 扶 助 費	6,915,142,000	6,585,384,227		329,757,773	95.2
21 貸 付 金	400,000	0		400,000	0.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	182,759,000	182,753,147		5,853	100.0
24 投資及び出資金					
25 積 立 金	4,613,000	4,611,268		1,732	100.0
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金	1,966,649,000	1,833,293,289		133,355,711	93.2
29 予 備 費					
合 計	11,738,546,000	11,126,818,894	5,439,000	606,288,106	94.8

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,308,000	3,265,200		42,800	98.7
249,904,000	243,152,997		6,751,003	97.3
176,023,000	171,968,100		4,054,900	97.7
84,698,000	81,511,500		3,186,500	96.2
18,722,000	18,520,891		201,109	98.9
1,465,000	1,303,088		161,912	88.9
135,000	117,050		17,950	86.7
31,501,000	30,263,837	737,000	500,163	96.1
4,137,000	2,904,834	1,025,000	207,166	70.2
799,852,000	694,927,767	77,640,000	27,284,233	86.9
4,237,000	4,108,747		128,253	97.0
28,000	27,000		1,000	96.4
22,982,000	17,232,180		5,749,820	75.0
633,995,000	628,895,324		5,099,676	99.2
39,926,000	35,462,936		4,463,064	88.8
720,000	631,200		88,800	87.7
60,000	60,000		0	100.0
590,000	413,000		177,000	70.0
2,072,283,000	1,934,765,651	79,402,000	58,115,349	93.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	1,954,000	1,949,748		4,252	99.8
8 報 償 費	2,020,000	2,020,000		0	100.0
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費	8,000	7,177		823	89.7
12 役 務 費	350,000	349,920		80	100.0
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	8,632,000	8,631,100		900	100.0
20 扶 助 費					
21 貸 付 金	30,000,000	30,000,000		0	100.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	42,964,000	42,957,945	0	6,055	100.0

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,778,000	6,777,600		400	100.0
38,718,000	36,084,372		2,633,628	93.2
30,184,000	28,371,340		1,812,660	94.0
14,130,000	13,041,009		1,088,991	92.3
3,028,000	2,289,017		738,983	75.6
892,000	814,304		77,696	91.3
185,000	110,461		74,539	59.7
73,000	55,000		18,000	75.3
3,380,000	3,266,383		113,617	96.6
19,000	15,531		3,469	81.7
18,918,000	18,821,843		96,157	99.5
779,000	682,428		96,572	87.6
8,382,000	8,100,000		282,000	96.6
50,000	49,657		343	99.3
310,611,000	53,466,798	252,843,000	4,301,202	17.2
1,000	30		970	3.0
436,128,000	171,945,773	252,843,000	11,339,227	39.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	126,000	33,600		92,400	26.7
2 給 料	48,434,000	46,101,654		2,332,346	95.2
3 職 員 手 当 等	36,931,000	36,501,479		429,521	98.8
4 共 済 費	17,200,000	16,280,104		919,896	94.7
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	2,155,000	2,020,569		134,431	93.8
8 報 償 費	613,000	353,346		259,654	57.6
9 旅 費	286,000	268,251		17,749	93.8
10 交 際 費					
11 需 用 費	459,000	122,692		336,308	26.7
12 役 務 費					
13 委 託 料	19,304,000	15,913,562		3,390,438	82.4
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	880,000	419,688		460,312	47.7
19 負担金補助及び交付金	178,178,000	167,399,152		10,778,848	94.0
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	304,566,000	285,414,097	0	19,151,903	93.7

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
244,000	218,400		25,600	89.5
283,233,000	279,288,144		3,944,856	98.6
220,573,000	208,919,638		11,653,362	94.7
99,230,000	97,149,618		2,080,382	97.9
5,799,000	5,543,941		255,059	95.6
195,000	122,284		72,716	62.7
499,000	328,664		170,336	65.9
57,376,000	57,023,293	10,000	342,707	99.4
1,878,000	1,726,018		151,982	91.9
694,112,000	548,140,596	62,184,000	83,787,404	79.0
23,468,000	23,284,411		183,589	99.2
798,697,000	629,288,208		169,408,792	78.8
8,950,000	8,943,279		6,721	99.9
424,452,466	374,504,898	9,061,000	40,886,568	88.2
4,212,000	4,050,000		162,000	96.2
1,496,245,000	1,446,614,502		49,630,498	96.7
30,000,000	30,000,000		0	100.0
366,597,730	178,977,568	948,000	186,672,162	48.8
439,000	438,115		885	99.8
155,000	154,100		900	99.4
1,731,768,000	1,693,870,086		37,897,914	97.8
6,248,123,196	5,588,585,763	72,203,000	587,334,433	89.4

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	9,958,000	9,799,289		158,711	98.4
2 給 料	464,532,000	459,588,857		4,943,143	98.9
3 職 員 手 当 等	380,226,000	380,225,476		524	100.0
4 共 済 費	170,706,000	169,915,175		790,825	99.5
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	2,496,000	2,491,384		4,616	99.8
8 報 償 費	2,028,000	1,774,788		253,212	87.5
9 旅 費	5,999,000	5,397,943		601,057	90.0
10 交 際 費	154,000	124,000		30,000	80.5
11 需 用 費	49,225,000	46,913,969		2,311,031	95.3
12 役 務 費	4,470,000	3,178,986	922,000	369,014	71.1
13 委 託 料	19,934,000	18,350,209	180,000	1,403,791	92.1
14 使用料及び賃借料	9,125,000	8,757,199		367,801	96.0
15 工 事 請 負 費	189,995,000	189,441,360		553,640	99.7
16 原 材 料 費	142,000	140,809		1,191	99.2
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	65,869,000	53,789,832	10,424,000	1,655,168	81.7
19 負担金補助及び交付金	57,026,000	53,967,827		3,058,173	94.6
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費	676,000	639,000	33,000	4,000	94.5
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	1,432,561,000	1,404,496,103	11,559,000	16,505,897	98.0

(単位：円・%)

10 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
45,395,000	44,607,056		787,944	98.3
231,332,000	229,452,469		1,879,531	99.2
182,246,000	174,155,544		8,090,456	95.6
97,064,000	92,662,102		4,401,898	95.5
2,000	1,442		558	72.1
234,719,000	222,554,231		12,164,769	94.8
32,801,000	31,387,403		1,413,597	95.7
1,110,000	811,478		298,522	73.1
300,000	219,100		80,900	73.0
300,199,000	278,577,261		21,621,739	92.8
22,343,000	18,746,622		3,596,378	83.9
697,538,000	684,837,264	703,000	11,997,736	98.2
67,503,000	67,429,617		73,383	99.9
990,766,000	864,402,670	4,147,000	122,216,330	87.2
4,020,000	4,019,480		520	100.0
67,512,000	67,213,541		298,459	99.6
28,504,000	28,179,516		324,484	98.9
168,387,000	167,956,341		430,659	99.7
1,000	467		533	46.7
3,171,742,000	2,977,213,604	4,850,000	189,678,396	93.9

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 濟 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費					
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費					
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	1,704,305,000	1,696,999,565		7,305,435	99.6
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	1,704,305,000	1,696,999,565	0	7,305,435	99.6

第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費					
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費					
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費	53,550,000			53,550,000	0.0
合 計	53,550,000	0	0	53,550,000	0.0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
201,201,000	197,791,082	0	3,409,918	98.3
2,375,018,000	2,338,929,945	0	36,088,055	98.5
2,425,621,000	2,363,900,240	0	61,720,760	97.5
913,358,000	891,894,292	0	21,463,708	97.7
2,000	1,442	0	558	72.1
476,558,000	451,193,086	0	25,364,914	94.7
51,061,000	46,661,669	0	4,399,331	91.4
18,419,000	13,033,424	39,000	5,346,576	70.8
2,802,000	2,091,800	0	710,200	74.7
652,805,000	605,154,699	6,172,000	41,478,301	92.7
129,905,000	114,944,116	2,747,000	12,213,884	88.5
2,887,221,000	2,586,523,835	145,156,000	155,541,165	89.6
321,707,000	309,379,134	700,000	11,627,866	96.2
2,139,020,000	1,818,379,774	4,147,000	316,493,226	85.0
13,474,000	13,456,860	0	17,140	99.9
424,452,466	374,504,898	9,061,000	40,886,568	88.2
185,294,000	166,442,574	10,424,000	8,427,426	89.8
4,044,325,000	3,613,350,654	252,843,000	178,131,346	89.3
7,123,455,000	6,788,803,504	0	334,651,496	95.3
61,120,000	60,631,200	0	488,800	99.2
366,597,730	178,977,568	948,000	186,672,162	48.8
1,932,124,000	1,914,803,266	0	17,320,734	99.1
490,784,000	489,261,191	0	1,522,809	99.7
1,879,000	1,659,700	33,000	186,300	88.3
3,698,417,000	3,527,163,375	0	171,253,625	95.4
53,550,000	0	0	53,550,000	0.0
30,990,170,196	28,868,933,328	432,270,000	1,688,966,868	93.2

第9表 特別会計款別歳入一覽表

会計	区 分 款	予算現額	調 定 額	収
				金 額
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,837,041,000	2,493,260,731	1,843,884,674
	2 国庫支出金	1,080,000	1,113,000	1,113,000
	3 療養給付費交付金	1,000	0	0
	4 県支出金	6,341,904,000	6,230,611,355	6,230,611,355
	5 財産収入	5,000	2,494	2,494
	6 繰入金	1,045,353,000	973,774,616	973,774,616
	7 繰越金	127,377,000	130,000,000	130,000,000
	8 諸収入	45,012,000	64,004,652	60,813,551
	合 計	9,397,773,000	9,892,766,848	9,240,199,690
下水道事業	1 分担金及び負担金	379,000	1,788,922	1,734,072
	2 使用料及び手数料	1,169,188,000	1,214,414,275	1,172,800,754
	3 国庫支出金	259,495,000	225,660,000	165,880,000
	4 繰入金	1,391,998,000	1,367,430,476	1,367,430,476
	5 繰越金	10,050,000	10,050,000	10,050,000
	6 諸収入	33,759,000	31,349,292	31,349,292
	7 市債	467,300,000	313,800,000	313,800,000
	合 計	3,332,169,000	3,164,492,965	3,063,044,594
深谷区 中画 中央整 理定事 土業	1 使用料及び手数料	30,000	12,600	12,600
	2 繰入金	339,770,000	326,439,610	326,439,610
	3 繰越金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	4 市債	11,200,000	8,100,000	8,100,000
	合 計	356,000,000	339,552,210	339,552,210
介護保険事業	1 保険料	1,372,777,000	1,398,329,763	1,362,609,163
	2 国庫支出金	941,355,000	920,397,061	920,397,061
	3 支払基金交付金	1,326,452,000	1,268,591,242	1,268,591,242
	4 県支出金	739,145,000	709,076,243	709,076,243
	5 財産収入	79,000	38,537	38,537
	6 繰入金	814,957,000	727,933,937	727,933,937
	7 繰越金	94,315,000	94,314,389	94,314,389
	8 諸収入	1,553,000	2,243,128	879,282
	合 計	5,290,633,000	5,120,924,300	5,083,839,854
後医 期療 高事 齡業 者	1 保険料	948,670,000	907,240,382	893,537,442
	2 国庫支出金	1,404,000	1,404,000	1,404,000
	3 繰入金	144,376,000	131,584,736	131,584,736
	4 繰越金	15,090,000	15,089,750	15,089,750
	5 諸収入	2,050,000	713,130	713,130
	合 計	1,111,590,000	1,056,031,998	1,042,329,058

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
20.0	100.4	74.0	45,067,464	604,308,593
0.0	103.1	100.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0
67.4	98.2	100.0	0	0
0.0	49.9	100.0	0	0
10.5	93.2	100.0	0	0
1.4	102.1	100.0	0	0
0.7	135.1	95.0	1,205,662	1,985,439
100.0	98.3	93.4	46,273,126	606,294,032
0.1	457.5	96.9	0	54,850
38.3	100.3	96.6	823,475	40,790,046
5.4	63.9	73.5	0	59,780,000
44.6	98.2	100.0	0	0
0.3	100.0	100.0	0	0
1.0	92.9	100.0	0	0
10.3	67.2	100.0	0	0
100.0	91.9	96.8	823,475	100,624,896
0.0	42.0	100.0	0	0
96.1	96.1	100.0	0	0
1.5	100.0	100.0	0	0
2.4	72.3	100.0	0	0
100.0	95.4	100.0	0	0
26.8	99.3	97.4	8,663,400	27,057,200
18.1	97.8	100.0	0	0
25.0	95.6	100.0	0	0
13.9	95.9	100.0	0	0
0.0	48.8	100.0	0	0
14.3	89.3	100.0	0	0
1.9	100.0	100.0	0	0
0.0	56.6	39.2	0	1,363,846
100.0	96.1	99.3	8,663,400	28,421,046
85.7	94.2	98.5	2,245,250	11,457,690
0.1	100.0	100.0	0	0
12.6	91.1	100.0	0	0
1.5	100.0	100.0	0	0
0.1	34.8	100.0	0	0
100.0	93.8	98.7	2,245,250	11,457,690

第10表 特別会計款別歳出一覧表

会計	区 分 款	予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業	1 総 務 費	145,688,000	116,930,817	1.3	80.3
	2 保 険 給 付 費	6,289,890,000	6,170,818,677	66.9	98.1
	3 国民健康保険事業費納付金	2,726,644,000	2,726,643,491	29.5	100.0
	4 共 同 事 業 抛 出 金	2,000	1,022	0.0	51.1
	5 保 健 事 業 費	84,615,000	71,510,034	0.8	84.5
	6 基 金 積 立 金	20,005,000	20,002,494	0.2	100.0
	7 諸 支 出 金	126,387,000	124,293,155	1.3	98.3
	8 予 備 費	4,542,000	0	0.0	0.0
	合 計	9,397,773,000	9,230,199,690	100.0	98.2
下水道事業	1 総 務 費	799,277,000	758,196,814	24.8	94.9
	2 事 業 費	841,863,000	605,981,721	19.9	72.0
	3 公 債 費	1,690,029,000	1,688,820,059	55.3	99.9
	4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	合 計	3,332,169,000	3,052,998,594	100.0	91.6
深谷区画整理 中央特定土地 事業	1 総 務 費	12,578,000	9,250,842	2.8	73.5
	2 事 業 費	82,403,000	65,310,622	19.5	79.3
	3 公 債 費	260,036,000	259,990,746	77.7	100.0
	4 予 備 費	983,000	0	0.0	0.0
	合 計	356,000,000	334,552,210	100.0	94.0
介護保険事業	1 総 務 費	121,058,000	107,277,360	2.1	88.6
	2 保 険 給 付 費	4,733,265,000	4,484,427,700	90.0	94.7
	3 地 域 支 援 事 業 費	330,600,000	296,762,857	6.0	89.8
	4 基 金 積 立 金	75,930,000	75,889,006	1.5	99.9
	5 諸 支 出 金	18,401,000	18,398,560	0.4	100.0
	6 予 備 費	11,379,000	0	0.0	0.0
	合 計	5,290,633,000	4,982,755,483	100.0	94.2
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	6,677,000	5,741,778	0.5	86.0
	2 負 担 金	1,100,367,000	1,035,496,750	99.4	94.1
	3 諸 支 出 金	2,000,000	558,170	0.1	27.9
	4 予 備 費	2,546,000	0	0.0	0.0
	合 計	1,111,590,000	1,041,796,698	100.0	93.7

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額
0	28,757,183
0	119,071,323
0	509
0	978
0	13,104,966
0	2,506
0	2,093,845
0	4,542,000
0	167,573,310
16,106,000	24,974,186
109,220,000	126,661,279
0	1,208,941
0	1,000,000
125,326,000	153,844,406
0	3,327,158
0	17,092,378
0	45,254
0	983,000
0	21,447,790
0	13,780,640
0	248,837,300
0	33,837,143
0	40,994
0	2,440
0	11,379,000
0	307,877,517
0	935,222
0	64,870,250
0	1,441,830
0	2,546,000
0	69,793,302

第11表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理経費	市民防災活動推進事業	5,974,000	5,974,000
3 民生費	1 社会福祉費	低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業	5,439,000	5,439,000
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症対策事業	79,402,000	79,402,000
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業	155,951,000	155,718,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業	1,809,000	582,000
	3 河川費	河川等水害対策事業	8,360,000	8,360,000
	4 都市計画費	インターチェンジ事業	27,818,000	13,525,000
		地域振興施設整備推進事業	44,063,000	38,931,000
		街路用地取得事業	14,078,000	10,805,000
9 消防費	1 消防費	消防車両購入事業	11,488,000	11,379,000
合		計	354,382,000	330,115,000

第12表 下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
1 総務費	1 総務管理経費	雨水管きよ維持管理経費	22,616,000	16,106,000
2 事業費	1 下水道整備費	終末処理場建設事業	109,220,000	109,220,000
合		計	131,836,000	125,326,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	2,612,000				3,362,000
	5,439,000				
	39,700,000				39,702,000
		155,718,000			
			500,000		82,000
					8,360,000
		7,507,000		6,018,000	
					38,931,000
			9,600,000		1,205,000
					11,379,000
	47,751,000	163,225,000	10,100,000	6,018,000	103,021,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			16,100,000		6,000
	59,780,000		49,400,000		40,000
	59,780,000		65,500,000		46,000

第13表 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	平成30年度継続費	
				予算計上額	前年度 繰越額
9	消防費	消防本部庁舎建設工事	1,704,506,000	186,174,000	
10	2 小学校費	落合小学校空調設備機能復旧工事	285,801,000	56,294,000	
	3 中学校費	北の台中学校空調設備機能復旧工事	387,170,000	62,836,000	
合 計			2,377,477,000	305,304,000	

第14表 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
6	農林水産業費	畜産振興事業	97,125,000	97,125,000
合 計			97,125,000	97,125,000

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
				繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
計							
186,174,000	185,994,000	180,000	180,000	180,000			
56,294,000	56,290,000	4,000	4,000	4,000			
62,836,000	57,990,000	4,846,000	4,846,000	1,114,000	632,000	3,100,000	
305,304,000	300,274,000	5,030,000	5,030,000	1,298,000	632,000	3,100,000	

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		97,125,000			
		97,125,000			